

令和 3 年度広島県計画に関する 事後評価

**令和 4 年 1 1 月
広島県**

3-1. 事業の実施状況（医療分）

令和3年度広島県計画に規定した事業（医療分）について、令和3年度終了時における事業の実施状況を記載。

事業の区分	I-1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業																	
事業名	【No.1（医療分）】 病床機能分化・連携促進基盤整備事業	【総事業費 （計画期間の総額）】	0千円															
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	全区域																	
事業の実施主体	病院及び有床診療所																	
事業の期間	令和3年4月1日～令和7年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了																	
背景にある医療・介護 ニーズ	<p>地域医療構想の実現に向けて、医療機関における病床機能分化の自主的な取組を推進する必要がある。</p> <p>アウトカム指標： ・令和7年に必要となる医療機能ごとの病床数（暫定推計値）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>現状値（R2）</th> <th>必要病床数（R7）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>高度急性期</td> <td>3,944床</td> <td>2,989床</td> </tr> <tr> <td>急性期</td> <td>12,348床</td> <td>9,118床</td> </tr> <tr> <td>回復期</td> <td>5,854床</td> <td>9,747床</td> </tr> <tr> <td>慢性期</td> <td>8,423床</td> <td>6,760床以上</td> </tr> </tbody> </table> <p><参考> ・回復期病床6,696床（令和3年度末） ・令和3年度に基金を活用して不足している回復期病床への転換を推進するとともに、その他の医療機能（高度急性期・急性期・慢性期）の事業縮小を進める。</p>			区分	現状値（R2）	必要病床数（R7）	高度急性期	3,944床	2,989床	急性期	12,348床	9,118床	回復期	5,854床	9,747床	慢性期	8,423床	6,760床以上
区分	現状値（R2）	必要病床数（R7）																
高度急性期	3,944床	2,989床																
急性期	12,348床	9,118床																
回復期	5,854床	9,747床																
慢性期	8,423床	6,760床以上																
事業の内容（当初計画）	<p>・回復期病床への転換に係る施設・設備整備や、医療機能の事業縮小、複数の医療機関間の連携による病床再編事業に対して補助を行う。</p> <p>・各圏域の医療需要にもとづく具体的な医療機能の分化・連携に取り組む医療機関に対し、総合的な支援を行うとともに、再編等に伴う経営的な視点での助言を行う。</p>																	
アウトプット指標（当初の目標値）	対象医療機関数 10施設																	
アウトプット指標（達成値）	令和3年度事業は実施したが、過年度積立金を取り崩しての実施であったため、3年度計画分については未実施となっている。																	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標： ・令和7年に必要となる医療機能ごとの病床数（暫定推計値）</p> <p>観察できなかった 観察できた → 指標：</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>平成30年度 病床機能報告数</th> <th>令和3年度 病床機能報告数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			区分	平成30年度 病床機能報告数	令和3年度 病床機能報告数												
区分	平成30年度 病床機能報告数	令和3年度 病床機能報告数																

	高度急性期	4,290 床	3,953 床
	急性期	13,249 床	11,945 床
	回復期	4,952 床	6,121 床
	慢性期	9,767 床	8,361 床
	<p>(1) 事業の有効性 病床の機能分化・連携を促進するため、不足が見込まれる「回復期病床」への転換等に際して必要となる施設・設備整備費に対して補助を行うことにより、医療機関における病床転換の取組を支援することができた。</p> <p>(2) 事業の効率性 補助金を活用する医療機関においては、地域医療構想調整会議での協議を経て実施することとしており、地域の実情に応じた効率的な事業の実施に取り組んでいる。</p>		
その他	令和3年度：0千円 (令和4年度以降予定：470,355千円)		

事業の区分	I-1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【No.2 (医療分)】 ひろしま医療情報ネットワーク整備事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 50,668 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全区域	
事業の実施主体	一般社団法人 広島県医師会	
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	地域医療構想に基づいた病床機能の分化・連携を進めるとともに、在宅医療への移行を円滑に進める必要がある。 アウトカム指標：ICTを活用した医療情報ネットワークの構築 R2年度：開示病院 38 機関 参照医療機関 437 機関 (実績) ⇒ R3年度：開示病院 40 機関 参照医療機関 452 機関 (目標)	
事業の内容 (当初計画)	HMネット参加医療機関の初期整備費用等を補助する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	HMネット参加医療機関数 〔令和3年度〕開示病院 40 機関 参照医療機関 452 機関	
アウトプット指標 (達成値)	ひろしま医療情報ネットワーク (HMネット) 参加施設数の増加 ・情報開示施設：34 施設 (H30) → 40 施設 (R3) : 6 施設増 ・情報閲覧施設：715 施設 (H30) → 755 施設 (R3) : 40 施設増 ※ R3：開示病院 40 施設, 参照医療機関 426 施設, 歯科 10 施設, 薬局 279 施設	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： ICTを活用した医療情報ネットワークの構築 (開示病院・参照医療機関数) 観察できなかった 観察できた → 開示病院については2施設増となり、開示情報強化に寄与した。 (1) 事業の有効性 HMネットに参加する際に必要な初期整備と、県医師会の専任スタッフによる初期設定サポートにより、医療機関がシステムを導入しやすい環境を整備し、ICTを活用した医療情報連携ネットワークの構築に効果を上げている。 また、電子お薬手帳の機能追加により、薬局を含めた連携が進んでいる。 (2) 事業の効率性 運営主体の県医師会と県とが協働してネットワーク構築に取り組み、単純な数の増加だけでなく、地域の面的な連携や自治体の医療介護連携等への活用など、地域モデルの構築とその横展開を進め、効率的な周知・啓発を図っている。	
その他		

事業の区分	I-2 地域医療構想の達成に向けた病床の機能又は病床数の変更に関する事業	
事業名	【No. 3-1 (医療分)】 単独支援給付金支給事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 265,620 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	広島, 広島中央, 尾三	
事業の実施主体	広島県内の医療機関	
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>中長期的な人口減少・高齢化の進行を見据えつつ、今般の新型コロナウイルス感染症への対応により顕在化した地域医療の課題への対応を含め、地域の実情に応じた質の高い効率的な医療提供体制の構築が必要</p> <p>アウトカム指標： 令和3年度基金を活用して再編を行う医療機関及び病床機能毎の病床数（許可病床数） 医療機関数 3医療機関→2医療機関 急性期病床 157床→27床</p>	
事業の内容（当初計画）	医療機関が、地域の関係者間の合意の上、地域医療構想に即した病床機能再編の実施に伴い、減少する病床数に応じた給付金を支給する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	対象となる医療機関数 3医療機関	
アウトプット指標（達成値）	・対象となる医療機関数 3医療機関	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標： ・圏域で過剰とされている医療機能の病床の削減 観察できなかった 観察できた 対象医療機関（3医療機関）の急性期病床が169床から27床へ減少</p> <p>(1) 事業の有効性 圏域で過剰とされている急性期病床を削減する医療機関に対し、給付金を支給することで、医療機関における病床削減の取組を支援することができた。</p> <p>(2) 事業の効率性 補助金を活用する医療機関においては、地域医療構想調整会議での協議を経て実施することとしており、地域の実情に応じた効率的な事業の実施に取り組んでいる。</p>	
その他		

事業の区分	I-2 地域医療構想の達成に向けた病床の機能又は病床数の変更に関する事業	
事業名	【No. 3-2 (医療分)】 統合支援給付金支給事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 146,376 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	尾三	
事業の実施主体	広島県の医療機関	
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>中長期的な人口減少・高齢化の進行を見据えつつ、今般の新型コロナウイルス感染症への対応により顕在化した地域医療の課題への対応を含め、地域の実情に応じた質の高い効率的な医療提供体制の構築が必要</p> <p>アウトカム指標： 令和3年度基金を活用して再編を行う医療機関及び病床機能毎の病床数（許可病床数）</p> <p style="padding-left: 40px;">医療機関数 2医療機関→1医療機関 急性期病床 187床→141床 回復期病床 91床→91床</p>	
事業の内容（当初計画）	複数の医療機関が、地域の関係者間の合意の上、地域医療構想に即した病床機能再編を実施し統合する場合、当該統合に参加する医療機関に対し、減少する病床数に応じた給付金を支給する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	対象となる医療機関数 2医療機関	
アウトプット指標（達成値）	対象となる医療機関数 2医療機関	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標： ・統合に伴う圏域で過剰な医療機能の病床の削減 観察できた 観察できなかった 2医療機関の統合に伴い、急性期病床が187床から141床へ減少</p> <p>(1) 事業の有効性 圏域で過剰とされている急性期病床を削減する医療機関に対し、給付金を支給することで、医療機関における病床削減の取組を支援することができた。</p> <p>(2) 事業の効率性 補助金を活用する医療機関においては、地域医療構想調整会議での協議を経て実施することとしており、地域の実情に応じた効率的な事業の実施に取り組んでいる。</p>	
その他		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No. 4 (医療分)】 ひろしまDMステーション構築事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 9,848 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域	
事業の実施主体	広島大学	
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>県内の中山間地域など糖尿病診療拠点・中核病院が存在しない地域（以下「不在地域」という。）においては、糖尿病専門医や糖尿病療養指導のための医療スタッフがおらず、地域医療連携やチーム医療体制を構築することが困難な場合がある。このような不在地域への「人」の派遣や「人に代わる手段・ツール」の導入により、糖尿病診療を補完し療養指導を向上させ、県全域の糖尿病医療を均一化して糖尿病の重症化や合併症の発症を予防する必要がある。</p> <p>アウトカム指標： 新規人工透析患者数（人口10万人） 広島県 41.1（H27）⇒37.0（R3）⇒35.6（R5） 糖尿病による死亡率 広島県 全国15位（H29）⇒14位以内（R3）⇒10位以内（R5）</p>	
事業の内容（当初計画）	<p>不在地域において、IoTにより収集した詳細な患者情報を、かかりつけ医（非専門医）と広島大学内の「ひろしまDMステーション」との間で共有するための、ICTを活用した医療情報ネットワークシステムを構築する。</p> <p>その上で「ひろしまDMステーション」の専属医療スタッフから個々の患者に対して、生活習慣改善（管理栄養士による食事療法・理学療法士による運動療法）のための電話指導を実施する（遠隔医療）。また、不在地域のかかりつけ医に対して専属医療スタッフを定期的に派遣し、現地の医療スタッフへの具体的な療養指導方法の助言や協議を行う（デリバリー医療）。</p> <p>蓄積した患者情報と生活習慣介入の指導内容を「ひろしまDMステーション」において人口知能（AI）に学習させ、将来的に、AIが作成した患者個別の生活習慣改善プログラムを不在地域のかかりつけ医や医療スタッフへフィードバックすることによって、地域における“自給自足”・完結型の糖尿病医療体制を確立することを目指す。</p>	
アウトプット指標（当初の目標値）	<ul style="list-style-type: none"> IoTやICTを活用した遠隔医療による医療連携への参加 令和3年度：5施設 令和4年度：施設数を拡大 患者個別の生活習慣改善プログラムを作成可能なAIの開発 	

<p>アウトプット指標（達成値）</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・令和3年度 遠隔医療・デリバリー医療の対象施設：5施設（糖尿病患者数14名） ・患者個別の生活習慣改善プログラムを作成可能なAIの開発：開発中。
<p>事業の有効性・効率性</p>	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：</p> <ul style="list-style-type: none"> ①新規人工透析患者数 ②糖尿病による死亡率 <p>観察できなかった 観察できた</p> <ul style="list-style-type: none"> ①新規人工透析患者数（人口10万人） 令和3年度：33.8 ②糖尿病による死亡率 令和3年度：13.1（全国27位） <p>（1）事業の有効性 糖尿病医療過疎地域の5市町の5医療機関へ専属医療スタッフが定期的な訪問と電話による遠隔指導を試験的に実施。IoTやICTを活用した医療情報ネットワークシステムを用い、生活習慣の遠隔指導を試験的に導入し、6か月間の介入を実施。その結果を踏まえ、システムを改訂中であり、令和4年度以降に遠隔指導を実施する地域や医療機関を拡大する予定。令和3年度の実績において、新規人工透析患者数は目標を達成しているが、糖尿病による死亡率は目標を達成できておらず、原因としては、糖尿病総患者数の増加や高齢化が考えられ、本事業における遠隔医療・デリバリー医療の拡充により、高齢の糖尿病患者への生活習慣改善のための指導を充実させ、令和5年度までの目標達成を目指す。</p> <p>（2）事業の効率性 令和3年度の実施内容は、患者個別の生活習慣改善プログラムを作成可能なAIの開発に資するものであり、効率的な事業展開が行われている。</p>
<p>その他</p>	

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No. 5 (医療分)】 心不全患者包括ケアネットワーク連携支援事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 5,229千円
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	全区域	
事業の実施主体	広島大学病院心不全センター, 地域心臓いきいきセンター (安佐市民病院, 広島総合病院, 中国労災病院, 東広島医療センター, 尾道総合病院, 福山市民病院, 三次地区医療センター)	
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護 ニーズ	在宅支援体制に, 新たに回復期を担う病院を加え, 急性期病院から在宅支援施設まで有機的かつ効率的に連携できる体制を構築することで, 増加が見込まれる心不全患者が退院後も安心して在宅療養を行える環境を整備し, 生活の質を向上させる。	
	アウトカム指標: ・虚血性心疾患退院患者平均在院日数 6.0日(H26)→5.8日(R5) ・在宅等生活の場に復帰した患者の割合 95.5%(H26)→96.6%(R5)	
事業の内容(当初計画)	・各圏域の地域心臓いきいきセンター(急性期病院)と回復期を担う病院との連携体制の構築 ・在宅支援施設に対するフォローアップ支援の実施(症例検討会や研修会の実施)	
アウトプット指標(当初の目標値)	・回復期を担う連携病院数 0施設(R3)→16施設(2施設×8圏域)(R4)→24施設(3施設×8圏域)(R5) ・心臓リハビリテーション指導士の認定者数 準備(R3)→8名(1名×8圏域)(R4)→16名(2名×8圏域)(R5) ・心不全療養指導士の認定者数 準備(R3)→24名(3名×8圏域)(R4)→32名(4名×8圏域)(R5)	
アウトプット指標(達成値)	・回復期を担う連携病院数 21施設(R3) ・心臓リハビリテーション指導士の認定者数 100名(R3) ・心不全療養指導士の認定者数 52名(R3)	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標: <u>観察できなかった</u> (理由) R3年度は調査実施年ではないため。 (代替指標) 心疾患死亡率の全国順位 (達成状況) R2年度調査では全国順位22位に対し, R3年度調査では21位と上昇しており, 事業に一定程度効果があったものと見られる。 観察できた	

	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>在宅支援体制に新たに回復期を担う連携病院を加えることにより、今後増加が見込まれる心不全患者の急性期病院から在宅支援施設まで有機的かつ効率的に連携できる体制の整備に繋がっている。</p> <p>在宅支援施設に対するフォローアップ支援（症例検討会や研修会の実施）により、急性期病院～在宅支援施設の連携強化、支援内容の質の向上に繋がっている。</p> <p>直近年度の数値（H29）において、虚血性心疾患退院患者平均在院日数は目標を達成できる見込みがあるが、在宅等生活の場に復帰した患者の割合は前回数値よりやや低下していることから、事業の継続により、令和5年度までの目標達成を目指す。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>事業実施は、広島大学病院心不全センターを中心に、各圏域の地域心臓いきいきセンターとともに心不全患者の在宅支援体制整備に取り組んでおり、効率的かつ効果的な事業展開が行われている。</p>
その他	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 6 (医療分)】 地域医療支援センター運営事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 97,668 千円
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	全区域	
事業の実施主体	広島県	
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護 ニーズ	<p>県内では、若手医師の減少、医師の地域・診療科偏在、医療需要増加による医師不足が懸念されており、地域医療体制の維持を図るために人材育成や医師確保対策、医師の配置調整を行う必要がある。</p> <p>アウトカム指標：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県内医療施設従事医師数（人口10万人対） 258.6人（H30）→ 264.6人以上（R4） ・ 過疎地域の医療施設従事医師数（人口10万人対） 195.1人（H30）→ 206.1人以上（R4） <p>※厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師統計（隔年実施）」による</p>	
事業の内容（当初計画）	<p>○医師確保や地域医療の支援に係る事業を行う</p> <p>①地域医療に携わる医師の確保 臨床研修病院の支援、地域卒医学生等を対象とした「地域医療セミナー」開催、県外医師・女性医師・ベテラン医師の就業支援、奨学金貸与医師・自治医大卒医師の配置調整 等</p> <p>②地域医療の環境整備 若手医師の研修研鑽支援 等</p> <p>③情報収集・情報発信 「ふるさとドクターネット広島」による県内外医師への情報発信 等</p> <p>④その他人件費、事務費等</p>	
アウトプット指標（当初の目標値）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 医師の派遣・斡旋 県内外からの就業斡旋数：5人以上 ・ 地域卒卒業医師のキャリア形成プログラム参加割合：9割以上 ・ 初期臨床研修医確保（マッチング）数：181人 	
アウトプット指標（達成値）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 医師派遣数・あっせん数 県内外からのあっせん数 21人 ・ 地域卒卒業医師数に対するキャリア形成プログラム参加医師数の割合 参加医師数の割合 100%（18/18人・初期臨床研修修了者） ・ 初期臨床研修医確保数 マッチング数 178人 	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：</p> <p>①県内医療施設従事医師数（人口10万人対）</p> <p>②過疎地域の医療施設従事医師数（人口10万人対）</p> <p>観察できなかった</p> <p>観察できた → 指標：</p> <p>① 258.6人（H30）→ 267.6人（R2）</p> <p>② 195.1人（H30）→ 200.0人（R2）</p> <p>①、②共に増加がみられた。</p> <p>（理由）R3年度は調査実施年ではないため （代替的指標）ふるさとドクターネット広島登録者数</p>	

	<p>2,907人（R元）→2,969人（R3） （達成状況）登録者数は増加し、内訳では特に医師数が増加しており、本県の医療情報に関心がある医師等の獲得につながっている。</p> <p>（1）事業の有効性</p> <p>県内の医療提供体制の維持増進を図るための若手医師の確保を進める大きな役割を果たすとともに、就業の紹介・斡旋、県外からの誘致、地域医療の環境整備などの取組を展開し、県内医師の確保につながっている。</p> <p>アウトプット指標の初期臨床研修医のマッチング数が目標未達であった原因としては、広島大学病院のマッチ率が低水準となっており、大学病院は専門的かつ高度な症例が多く、幅広い診療能力を身につける場として選ばれにくくなっていることが推察される。</p> <p>大学病院においても、他病院と同様に基礎的な診療能力を習得できると、また県内連携病院でも幅広い研修が可能であることについて、ふるさとドクターネットを活用し、情報発信していく。</p> <p>アウトカム指標の目標値に順調に近づいており、過疎地域と都市部等との医師の地域偏在は、数値上でも改善の方向で確実に前進している。今後、地域卒卒業医師が増加していくことも踏まえて、引き続き、県内就業者の確保・定着に向けて取組を進める。</p> <p>（2）事業の効率性</p> <p>事業実施は、県、市町、広島大学、関係団体により構成する公益団体（広島県地域保健医療推進機構）であり、関係団体の緊密な連携・協力の下で、効率的かつ効果的な事業展開が行われている。</p>
その他	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 7 (医療分)】 産科医等確保支援事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 74,507 千円
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	全区域	
事業の実施主体	土谷総合病院 他	
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護 ニーズ	<p>過酷な勤務環境にある産科・産婦人科医師等が減少している現状に鑑み、産科医療機関が支給している分娩手当や、後期臨床研修医に支給する手当に対し助成することで、地域でお産を支える産科医等の処遇を改善し、将来の産科医療を担う医師の育成・確保を図るとともに、地域の周産期を支援する。</p> <p>アウトカム指標：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 手当支給施設の産科・産婦人科医師数 382人 (R2) → 現状値を維持 ・ 分娩1000件当たりの分娩取扱医療機関勤務産婦人科医師数 (※) 19.21人 (R2) → 現状値を維持 ※支給分娩取扱医療機関勤務産婦人科医師数 手当支給者数 370人 / 支給分娩取扱件数 18,513件 (R3) 分娩取扱医療機関勤務産婦人科医師数についての正確なデータがないため、H30支給対象医療機関の実績をもとに作成している。 	
事業の内容 (当初計画)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 周産期母子医療センターや民間の分娩取扱期間の産科医・助産師に対して、分娩手当の一部を補助 ・ 臨床研修終了後の専門的な研修において、産科を選択する医師に対し、後期臨床研修医手当を支給する医療機関に手当の一部を補助 ・ 診療報酬の対象となるNICUの新生児担当医に新生児医療手当を支給する医療機関に対し、手当の一部を補助 	
アウトプット指標 (当初の目標値)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 手当支給者数 382人 (R2) → 現状値を維持 ・ 手当支給施設数 45施設 (R2) → 42施設 (R3) 	
アウトプット指標 (達成値)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 手当支給者数 278人 (H30) → 370人 (R3) ・ 手当支給施設数 46施設 (H30) → 42施設 (R3) 	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：</p> <p>① 手当支給施設の産科・産婦人科医師数 ② 分娩1000件当たりの分娩取扱医療機関勤務産婦人科医師数 観察できなかった 観察できた → 指標：</p> <p>① 382人 (R2) → 370人 (R3) ② 19.21人 (R2) → 19.99人 (R3)</p> <p>(1) 事業の有効性 分娩取扱医療施設が減少し、手当支給施設数は減少しているが、手当支給者数は増加しており、過酷な環境で働く産科医・助産師が働き続けるための一定の効果がみられる。また後期臨床研修医手当の補助及び新生児医療手当の一部補助を行っており地域の周産期医療を支援している。</p> <p>(2) 事業の効率性 県からの照会に対し、申請をした病院に対して補助を行っており、手当支</p>	

	給施設における産科，産婦人科医師数は減少しているものの，分娩 1000 件当たりの医師数は増加しており，必要なところに効率的な執行ができたもの と考える。
その他	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 8 (医療分)】 女性医師等就労環境整備事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 49,642 千円
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域	
事業の実施主体	医療機関	
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニ ーズ	女性医師の復職支援や離職防止策を強化することにより、将来的な医師不足の解消を図ることができる。 アウトカム指標： 県内地域医療に携わる女性医師数 1,460人(H30) → 1601人(R2)：現時点未確定 ※厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師調査(隔年実施)」による	
事業の内容(当初計画)	<ul style="list-style-type: none"> 女性医師等短時間正規雇用導入支援事業 女性医師等の離職防止・復職支援のため、短時間正規雇用制度を医療機関が導入し、短時間正規雇用の勤務形態により女性医師等を雇用。 ベビーシッター等活用支援事業 ベビーシッターやファミリーサポートセンター等を活用した女性医師等に対し、その経費の一部を助成(保育所除く)する。 宿直等代替職員活用支援事業 育児・介護中の女性医師等の宿直・休日勤務を免除し、当該医師の代わりに非常勤勤務医師を宿直勤務させる。 復職研修支援事業 育児のために離職し、再就業に不安を抱える女性医師等を対象として、指導医のもとで復職研修受入を行う。 保育サポーターバンク事業 女性医師等の育児による離職防止のため、急な呼び出し時の預かり等医師特有のニーズに対応可能な保育サポーターを確保し、派遣する。 	
アウトプット指標(当初の目 標値)	<ul style="list-style-type: none"> 女性医師短時間正規雇用導入支援事業：申請医療機関数 28 機関 ベビーシッター等活用支援事業：申請医療機関数 1 機関 宿直代替職員活用支援事業：申請医療機関数 21 機関 保育サポーターバンク事業：1 機関 	
アウトプット指標(達成値)	<ul style="list-style-type: none"> 女性医師短時間正規雇用導入支援事業：24 機関 ベビーシッター等活用支援事業：0 機関 宿直代替職員活用支援事業：17 機関 保育サポーターバンク事業：1 機関 	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 県内地域医療に携わる女性医師数 観察できなかった 観察できた (理由) 現時点未確定のため (代替的指標) 事業実施機関数 延べ45医療機関(R2) → 延べ42医療機関(R3)	
	(1) 事業の有効性 ア 女性医師短時間正規雇用制度を導入している医療機関が一定数あり、当初の見込みから対象となる医師数が減少したものの、出産、	

	<p>育児等で休職，退職せざるを得なかった女性医師等を医療の現場に繋ぎ止める一定の効果が認められる。</p> <p>イ 保育サポーターが女性医師等に代わって子供の保育園等の送迎や子供の預かりをすることで，女性医師等が早退等せず業務を継続することができ，子育て環境の向上に繋がっていると認められる。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>ア 事業を希望する全ての病院に対して補助を行っており，必要なところに効率的な執行ができたものとする。</p> <p>イ 事業の使用を希望する医師と保育サポーターとのマッチングが成立し，効率的に医師の就労支援を行うことができたものとする。</p>
その他	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 9 (医療分)】 小児救急医療確保対策事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 177,062 円
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域	
事業の実施主体	医療機関	
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>休日・夜間の病院への軽症小児患者が集中すること等から、小児科医等の負担が増大しており、適切な小児救急医療体制の確保を図ることが困難な状況がある。</p> <p>アウトカム指標： 県内小児科医師数（小児人口10万人対） 101.2人（H30）→ 全国平均値108.6人以上 ※厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師調査（隔年実施）」による</p>	
事業の内容（当初計画）	<ul style="list-style-type: none"> 休日・夜間の当番日に小児科医が当直し、受入体制を確保することに対する補助 24時間体制で小児救急患者を受け入れる医療機関に補助 	
アウトプット指標（当初の目標値）	<ul style="list-style-type: none"> 小児救急医療支援事業：補助者数4市の維持 小児救急医療拠点病院運営事業：4機関の維持 	
アウトプット指標（達成値）	<ul style="list-style-type: none"> 小児救急医療支援事業：補助者数4市 小児救急医療拠点病院運営事業：4機関 	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標： 県内小児科医師数（小児人口10万人対） 102.7人（R2） <u>観察できなかった</u> 観察できた （理由）R3年度は調査実施年ではないため。 （代替的指標）幼児死亡率（人口動態統計年報）※人口千対 0.38（R2）→0.36（R3） 小児死亡率（人口動態統計年報）※人口千対 0.15（R2）→0.15（R3） ○幼児死亡率は減少、小児死亡率は前年度率を維持しており、事業に一定程度効果があったものと見られる。</p> <p>（1）事業の有効性 小児二次救急医療体制を整備した医療機関に対し、運営費の支援を行ったことにより、重症小児救急患者の受入体制の確保につながった。</p> <p>（2）事業の効率性 小児二次救急医療体制を整備した医療機関に対し、運営費の支援を行ったことにより、重症小児救急患者の受入体制を安定的に確保することができたものとする。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 10 (医療分)】 小児救急医療電話相談事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 39,410 千円
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域	
事業の実施主体	広島県	
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニ ーズ	救急搬送人員に占める軽症患者の割合 (18歳未満) が多く、小児科医の負担が増しており、適切な小児救急医療体制の確保を図る必要がある。 アウトカム指標： 救急搬送人員に占める軽症患者の割合 (18歳未満) 68.3% (R1) → 68.3%以下 (R3 見込み)	
事業の内容 (当初計画)	<ul style="list-style-type: none"> 小児救急電話相談協議会の運営及び環境整備 小児救急電話相談事業の委託, システム保守 	
アウトプット指標 (当初の目 標値)	小児救急医療電話相談件数 17,300 件 (R3 見込)	
アウトプット指標 (達成値)	小児救急医療電話相談件数 20,491 件 (R3 実績)	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：65.2% (R2) 救急搬送人員に占める軽症患者の割合 (18歳未満) 観察できなかった 観察できた 68.3% (R1) から 65.2% (R2) となっており, R1 年度を下回った。</p> <p>(1) 事業の有効性 保護者の不安軽減, 不要な受診を抑制することにより, 小児科医の負担軽減が図られ, 適切な小児救急医療体制の確保につながった。</p> <p>(2) 事業の効率性 小児救急医療電話相談事業を実施することにより, 救急搬送人員に占める軽症患者の割合 (18歳未満) は減少しているものの 60%台を保っており, 更なる制度周知が必要である。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 11 (医療分)】 広島県医師育成奨学金貸付金事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 197,400 千円
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	全区域	
事業の実施主体	広島県	
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護 ニーズ	<p>県内では、若手医師の減少、医師の地域・診療科偏在、医療需要増加による医師不足が懸念されており、地域医療体制の維持を図るために人材育成を行う必要がある。</p> <p>アウトカム指標： ・ 県内医療施設従事医師数（人口10万人対） 258.6人（H30）→264.6人以上（R4） ・ 過疎地域の医療施設従事医師数（人口10万人対） 195.1人（H30）→206.1人以上（R4） ※厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師統計（隔年実施）」による</p>	
事業の内容（当初計画）	<p>医学部学生等に奨学金を貸与し、返済を免じる代わりに、一定期間以上を医師が不足する過疎地域（又は特定診療科）に勤務する条件を課すことで、地域医療に従事する医師を確保し、地域偏在等の解消を図る。</p>	
アウトプット指標（当初の目標値）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 初期臨床研修医確保（マッチング）数：181人 ・ 地域枠卒業医師のキャリア形成プログラムの策定数及び履行率： 27診療科（要件履行に係る任意猶予期間の者を除いた履行率：100%） ・ 貸与学生数（地域枠：115名、一般募集：15名） 	
アウトプット指標（達成値）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 初期臨床研修医確保数（マッチング）数：178人 ・ 地域枠卒業医師のキャリア形成プログラムの策定数及び履行率： 28診療科（要件履行に係る任意猶予期間の者を除いた履行率：100%） ・ 貸与学生数（地域枠：117名、一般枠：14名） 	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：</p> <p>① 県内医療施設従事医師数（人口10万人対） ② 過疎地域の医療施設従事医師数（人口10万人対）</p> <p>観察できなかった</p> <p>観察できた → 指標： ① 258.6人（H30）→267.6人（R2） ② 195.1人（H30）→200.0人（R2）</p> <p>①、②共に増加がみられた （理由）R3年度は調査実施年ではないため （代替的指標）ふるさとドクターネット広島登録者数 2,907人（R元）→2,969人（R3） （達成状況）登録者数は増加しており、本県の医療情報に関心がある医師や医学生等の獲得につながっている。</p> <p>（1）事業の有効性</p> <p>本県出身等の医学生に対して、勤務条件を付した奨学金貸与を行うことで、将来、地域医療に従事する医師を確保し、医師不足の解消を図る直接的な取組・制度であり、令和3年度では、地域枠卒業医師（臨床研修修了者）</p>	

	<p>のうち半数近く（30名）が過疎地域での勤務を行っており、今後も、育成した医師が、順次、県内各地で活躍することが期待される。</p> <p>アウトプット指標の初期臨床研修医のマッチング数が目標未達であった原因としては、広島大学病院のマッチ率が低水準となっており、大学病院は専門的かつ高度な症例が多く、幅広い診療能力を身につける場として選ばれにくくなっていることが推察される。</p> <p>大学病院においても、他病院と同様に基礎的な診療能力を習得できること、また県内連携病院でも幅広い研修が可能であることについて、ふるさとドクターネットを活用し、情報発信していく。</p> <p>アウトカム指標の目標値に順調に近づいており、過疎地域と都市部等との医師の地域偏在は、数値上でも改善の方向で確実に前進しており、引き続き、奨学金制度による医師育成の取組を進めていく。</p> <p>（２）事業の効率性</p> <p>地域医療に従事する人材確保の取組として、対象を特定しつつ育成・支援を合わせて展開することができ、個々人に応じたきめ細やかな対応が可能であることから、効率的な取組につながっている。</p>
その他	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 12 (医療分)】 広島大学医学部寄附講座運営事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 40,000 千円
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	全区域	
事業の実施主体	広島大学	
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護 ニーズ	<p>地域医療構想に基づく病床機能の分化・連携を進めるための地域の受け皿として、居宅等で必要な医療が受けられる環境構築や、高齢化や過疎化の進展等による在宅医療ニーズの高まりに対応するため、地域における医療提供・連携体制の確保と、それを担う人材育成を進めていく必要がある。</p> <p>アウトカム指標： ・ 県内医療施設従事医師数（人口10万人対） 258.6人（H30）→264.6人以上（R4） ・ 過疎地域の医療施設従事医師数（人口10万人対） 195.1人（H30）→206.1人以上（R4） ※厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師統計（隔年実施）」による</p>	
事業の内容（当初計画）	<p>住み慣れた地域での在宅生活が維持され、必要な医療が受けられる体制構築と人材育成を推進するため、広島大学医学部に寄附講座を設置し、医療過疎地において特に求められる「総合医」の知識・技能を学ぶ機会を提供し、在宅医療等の医療ニーズに対応する医師の育成と資質向上・定着促進を図るとともに、診療応援を通じた在宅医療を担う医療機関への支援の実施や、患者家族を支える関係機関のネットワーク化を図る。</p>	
アウトプット指標（当初の目標値）	・ 初期臨床研修医確保数（マッチング数：181人） ・ 広島大学医学部地域医療システム学講座の開講（R3.4～R4.3）	
アウトプット指標（達成値）	・ 初期臨床研修医確保数 マッチング数 178人（R3） ・ 広島大学医学部地域医療システム学講座の開講（R3.4～R4.3）	
事業の有効性・効率性	① 県内医療施設従事医師数（人口10万人対） ② 過疎地域の医療施設従事医師数（人口10万人対） <u>観察できなかった</u> 観察できた → 指標： ① 258.6人（H30）→267.6人（R2） ② 195.1人（H30）→200.1人（R2） ①、②共に増加がみられた （理由）R3年度は調査実施年ではないため （代替的指標）ふるさとドクターネット広島登録者数 2,907人（R元）→2,969人（R3） （達成状況）登録者数は増加しており、本県の医療情報に関心がある医師や医学生等の獲得につながっている。	
	（1）事業の有効性 <p>広島大学医学部に寄附講座を設置し、医療過疎地において特に求められる「総合医」の知識・技能を学ぶ機会を提供し、在宅医療等の医療ニーズに対応する医師の育成と資質向上・定着促進等を図る取組であり、令和3</p>	

	<p>年度においては18名が新たに入学し、地域医療実習などを通じて地域医療マインドを学んでいるところであり、今後も、育成した医師が、順次、県内各地で活躍することが期待される。</p> <p>アウトプット指標の初期臨床研修医のマッチング数が目標未達であった原因としては、広島大学病院のマッチ率が低水準となっており、大学病院は専門的かつ高度な症例が多く、幅広い診療能力を身につける場として選ばれにくくなっていることが推察される。</p> <p>大学病院においても、他病院と同様に基礎的な診療能力を習得できること、また県内連携病院でも幅広い研修が可能であることについて、ふるさとドクターネットを活用し、情報発信していく。</p> <p>アウトカム指標の目標値に順調に近づいており、過疎地域と都市部等との医師の地域偏在は、数値上でも改善の方向で確実に前進しており、引き続き、本寄附講座による医師育成の取組を進めていく。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>地域医療に従事する人材確保の取組として、対象を特定しつつ育成・支援を合わせて展開することができ、個々人に応じたきめ細やかな対応が可能であることから、効率的な取組につながっている。</p>
<p>その他</p>	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 13 (医療分)】 包括的過疎地域医師育成・活躍支援システム整備事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 8,423 千円
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	全区域	
事業の実施主体	<ul style="list-style-type: none"> ・地方独立行政法人広島市立病院機構 (安佐市民病院) ・地域医療連携推進法人備北メディカルネットワーク (三次中央病院 外) ・福山市 (福山市民病院) 	
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護 ニーズ	<p>医師が都市部に集中する地域偏在を解消し、過疎地域においても安心して必要な医療が受けられる医療提供体制の確保が必要。</p> <p>アウトカム指標： 過疎地域の医療施設従事医師数 (人口 10 万人対) 195.1 人 (H30) → 206.1 人以上 (R4) ※厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師統計 (隔年実施)」による</p>	
事業の内容 (当初計画)	<p>中核的なへき地医療拠点病院等を中心とした広域的ネットワークを形成し、過疎地域において勤務する医師への研鑽支援等による定着促進や医療提供体制の確保を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・医師の研修研鑽支援 (研修機会提供, 診療相談, 代診医等派遣調整 等) ・支援環境・体制の整備 (関係者会議の開催 等) 	
アウトプット指標 (当初 の目標値)	研鑽支援等への参加及び協力医師数 (延数) 900 人以上	
アウトプット指標 (達成 値)	研鑽支援等への参加及び協力医師数 (延数) 2,703 人	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 過疎地域の医療施設従事医師数 (人口 10 万人対) 観察できなかった 観察できた → 指標： 195.1 人 (H30) → 200.0 人 (R2) 4.9 人の増加がみられた。 (理由) R3 年度は調査実施年ではないため (代替的指標) ふるさとドクターネット広島登録者数 2,907 人 (R元) → 2,969 人 (R3) (達成状況) 登録者数は増加しており、本県の医療情報に関心がある医師や医学生等の獲得につながっている。</p> <p>(1) 事業の有効性 中核的へき地医療拠点病院を中心とした広域的ネットワーク体制の下で研修機会等の提供がなされるとともに、当事者意見を踏まえた実施内容の検討・実施により、効果的な事業実施が図られた。 アウトカム指標の目標値に順調に近づいており、過疎地域と都市部等との医師の地域偏在は、数値上でも改善の方向で確実に前進しており、引き続き、過疎地域における医療提供体制の維持増進に向けた仕組みづくりへの支援等を進める。</p>	

	(2) 事業の効率性 広域的ネットワークによる地域の関係機関が連携・協力した体制で進められたことから、地域ぐるみによる事業の円滑化及び効率化が図られた。
その他	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 14 (医療分)】 県東部小児二次救急医療体制確保事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 10,000 千円
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	尾三、福山・府中	
事業の実施主体	岡山大学	
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニ ーズ	小児科医師不足により県東部地域の小児二次救急医療提供体制の維持が困難となる恐れがあることから、寄付講座を設置することにより、地域的偏在の解消を図り、小児二次救急医療提供体制の確保を図る必要がある。 アウトカム指標： 福山・府中圏域の小児科医師数（小児人口10万人対） 68.8人（H28）→95.6人（R4） ※厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師調査（隔年実施）」による	
事業の内容（当初計画）	小児科医師不足による県東部地域の小児二次救急医療提供体制の維持を図るため、岡山大学医学部に寄付講座を設置し、講座の教員が、拠点となる医療機関において地域医療研究を行いながら、診療現場に参画することで、小児二次救急医療提供体制を確保する。	
アウトプット指標（当初の目 標値）	岡山大学医学部寄附講座の設置（R3.4～R4.3）	
アウトプット指標（達成値）	岡山大学医学部寄附講座の設置（R3.4～R4.3）	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 福山・府中圏域の小児科医師数（小児人口10万人対） 観察できなかった 観察できた 68.8人（H28）→81.0人（R2） 12.2人の増加がみられた。 （理由）R3年度は調査実施年ではないため （代替的指標）ふるさとドクターネット広島登録者数 2,907人（R元）→2,969人（R3） （達成状況）登録者数は増加しており、本県の医療情報に関心がある医師や医学生等の獲得につながっている。	
	<p>(1) 事業の有効性 岡山大学内に寄附講座を設置し、講座の医師が福山・府中圏域の診療現場への参画を行うことにより当該圏域の小児二次救急医療提供体制の確保につながった。</p> <p>(2) 事業の効率性 寄附講座の医師が診療参画をしながら、当該地域医療の研究を行うことにより、より小児二次救急医療体制の確保に向けた対応が図られた。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 15 (医療分)】 看護職員の資質向上支援事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 7,201 千円
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	全区域	
事業の実施主体	広島県	
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護 ニーズ	患者ニーズの多様化やチーム医療の推進、在宅医療への転換等に伴い、高度な専門知識と技術を持った看護師が必要とされている。 アウトカム指標： 特定行為研修修了者数（総数） 54人（R2）→72人（R3見込み）、150人（R7見込み） 認定看護師数 548人（R2）→前年より増（R7まで毎年度）	
事業の内容（当初計画）	看護職員の資質向上を図るため、県内の病院等に対して、特定行為研修受講及び認定看護師教育機関への派遣に対する支援を行うとともに、特定行為研修制度の普及を促進する。	
アウトプット指標（当初 の目標値）	<ul style="list-style-type: none"> ・特定行為研修機関派遣支援 受講料助成18人、代替職員人件費助成6人 ・認定看護師教育機関派遣支援 受講料助成10人（うち、5人は感染管理分野に限る）、代替職員人件費助成2人 	
アウトプット指標（達成 値）	<ul style="list-style-type: none"> ・特定行為研修機関派遣支援 受講料助成17人、代替職員人件費助成6人 ・認定看護師教育機関派遣支援 受講料助成（3人）、代替職員人件費助成（1人） ※（）認定B課程のため特定行為再掲数	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 特定行為研修修了者数、認定看護師数 観察できなかった 観察できた → 特定行為研修修了者数 72人（R3）R2+18増 認定看護師数 567人（R3.12）R2+19増 （1）事業の有効性 新型コロナの影響により、医療機関からの研修受講が困難な中、アウトプット指標は下回っているものの、着実に研修修了者は増加している。専門的な知識を活かし、自ら質の高い看護を実践するとともに、周囲の看護職員の指導・相談等に対応している認定看護師へのキャリアアップを支援することにより、看護人材の離職防止・定着促進が図られている。 （2）事業の効率性 本事業があることで、医療機関からの派遣を行うという意見も聞かれており、事業継続は必須である。今後の有効な活用を促進するため、新型	

	コロナの影響を考慮しつつ、特定行為研修・認定看護師研修制度や研修派遣事業についてオンラインによる説明会を計画する。
その他	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 16 (医療分)】 ナースセンター事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 32,199 千円
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	全区域	
事業の実施主体	広島県	
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護 ニーズ	今後増加が見込まれる医療ニーズに対応するには、潜在看護職員の再就業を促進する必要がある。 アウトカム指標： ナースセンターにおける再就業者数 843 人 (R7 まで毎年度) (※広島県ナースセンター「無料職業紹介事業」実績)	
事業の内容 (当初計画)	<p>① 離職者支援事業</p> <p>届出制度に伴う情報把握や支援体制の強化のための事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ナースセンターサテライト福山の運営 ・県内市町へのナースセンター相談員による出張就業相談・セミナー ・就業相談会 ・早期離職者に対するカフェの開催 ・ナースセンター情報管理システムによる個別カルテの管理及び届出者への研修等情報提供 <p>② 復職支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・看護技術に関する事前研修の実施 ・病院及び訪問看護 ST での実践研修の実施 ・シミュレーター技術研修 ・中小医療機関における再就業定着促進の支援 <p>③ 看護職員確保対策調査事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・看護職員の働く職場環境に関する実態調査 ・看護職員離職者実態調査 	
アウトプット指標(当初 の目標値)	<p>① ・県ナースセンター無料職業紹介再就業者数：843 人</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市町への出張就業相談及びセミナー（出張就業相談：広島市 3 会場 14 回，他市町は希望により各 1 会場 1～2 回，セミナー：6 市 7 回） ・早期離職者対象カフェ（カフェ：7 市 8 か所×2 回実施，ミニカフェ：広島市×4 回，他希望市町） ・就業相談会（広島市会場，福山市会場） ・情報管理システムへの情報の蓄積 <p>② ・事前研修 3 回開催</p>	
アウトプット指標(達成 値)	<p>① ・県ナースセンター無料職業紹介再就業者数：2,666 人</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市町への出張就業相談及びセミナー（出張就業相談：広島市 3 会場 14 回及び 5 市 3 町 8 回，セミナー：6 市 7 回） ・早期離職者対象カフェ（カフェ：7 市 8 か所計 15 回実施，ミニカフェ：広島市 5 回，2 市 2 回） ・就業相談会（広島会場 2 回，福山会場 1 回） ・情報管理システムへの情報の蓄積 <p>② 事前研修（看護協会 3 日間×2 回，病院 1 日×2 回）</p>	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 医療施設従事看護職員数 観察できなかった	

	<p>観察できた → ナースセンターにおける再就業者数：2,666人（R3）</p> <p>（1）事業の有効性 離職者に対するカフェや市町での出張就業相談を実施し、再就業者増加に取り組んだ結果、ナースバンク登録者の再就業者数は2,666人となった。（前年度比1,429人増、新型コロナウイルス関連の臨時就業者の増）</p> <p>（2）事業の効率性 （公社）広島県看護協会と連携・協力して、各種の事業を看護職員の実態に合わせて効率的に実施することができた。</p>
その他	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 17 (医療分)】 看護師等養成所運営費補助金	【総事業費 (計画期間の総額)】 226,046 千円
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域	
事業の実施主体	広島県	
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニ ーズ	医療・介護需要の増加が見込まれる中、看護教育の充実を図ることにより、看護職員を安定的に確保していく必要がある。 アウトカム指標： ・医療施設従事看護職員数 42,904人 (H28) → 45,276人 (R5) ※厚生労働省「衛生行政報告例 (隔年調査)」による ・補助対象施設の県内就業率 91.1% (H29) → 90%以上	
事業の内容 (当初計画)	看護教育の充実を図るため、看護師等養成所に対し運営費を補助する。	
アウトプット指標 (当初の目 標値)	看護師等養成所運営費の補助 (県内 19 課程)	
アウトプット指標 (達成値)	看護師等養成所運営費の補助 (県内 19 課程)	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： ①医療施設従事看護職員数 ② 補助対象施設の県内就業率 観察できなかった <u>観察できた</u> → 指標①：45,255人 (R02.12末時点) H30年12月末現在の医療施設従事看護職員数44,184人から1,071人の増となっている。 → 指標②：91.7% (R02) H30の県内就業率90.7から1.0%増となっている。 (1) 事業の有効性 看護師等養成所の運営費に対し補助を行うことで、看護職員の確保及び資質向上に寄与した。 (2) 事業の効率性 補助対象の看護師等養成所は高い県内就業率を保持しており、効率的な看護職員確保につながっている。	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 18 (医療分)】 看護職員キャリア支援事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 47,044 千円
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	全区域	
事業の実施主体	広島県, 医療機関	
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護 ニーズ	<p>新人看護職員は、養成所で学んだ知識と臨床の場で求められる高い実践能力とのギャップによりリアリティショックに悩みがちであり、適切なフォローがなされないと、知識や技術の問題を抱えたまま早期離職につながりやすい。</p> <p>新人期以降も含めた看護職員の看護教育とキャリア形成を総合的に促進し、看護の質の向上と早期離職防止を図る必要がある。</p> <p>アウトカム指標： 医療施設従事看護職員数 ※厚生労働省「衛生行政報告例（隔年調査）」による 44,184人（H30）→45,276人（R5） ・離職率 9.9%（H29）→9.4%（R5）</p>	
事業の内容（当初計画）	<p>① 新人看護職員研修及び他施設からの受入研修実施病院への補助</p> <p>② 教育指導者研修の実施（対象：研修責任者，教育担当者，実地指導者）</p> <p>③ 集合研修の実施（対象：小規模病院の新人及び採用2～3年目の看護職員）</p> <p>④ 看護職員キャリア支援ワーキンググループの開催</p>	
アウトプット指標（当初の目標値）	<p>① 新人看護職員研修及び他施設からの受入研修実施病院への補助（80施設）</p> <p>② 教育指導者研修の実施（研修責任者1回：50人，教育担当者2回：90人，実地指導者2回：90人実施）</p> <p>③ 集合研修の実施（新人ナース研修5回：500人・フォローアップ2回：240人新人助産師研修9回：120人）</p> <p>看護職員キャリア支援ワーキンググループの開催（年1回）</p>	
アウトプット指標（達成値）	<p>①新人看護職員研修及び他施設からの受入研修実施病院への補助（実施74，受入4施設）</p> <p>②教育指導者研修の実施（研修責任者1回：52施設，教育担当者2回：73施設，実地指導者2回：76施設）</p> <p>③集合研修の実施（新人ナース研修7回：328人，フォローアップ4回：402人，新人助産師研修6回：107人）※延べ人数</p> <p>④看護職員キャリア支援ワーキンググループの開催（年1回）</p>	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：</p> <p>①医療施設従事看護職員数</p> <p>②離職率</p> <p>観察できなかった →①45,255人（R2）2年に1回の届け出のため</p> <p>観察できた →①代替指標：「職場環境づくり実態調査」病院の常勤換算従事者数 R2年度 22237.1名→R3年度 22465.7名と増加</p> <p>→②9.4%（R3年度調査）</p>	
	<p>(1) 事業の有効性 看護職員養成の充実・強化により、看護実践能力の高い看護職員を養成することができ、新人期の研修体制の整備や中堅職員、看護管理者も含めた総合的なキャリア形成に向けた支援・研修を実施することで、離職防止となり、医療施設従事看護職員数の減少に歯止めをかけることにつながった。</p> <p>(2) 事業の効率性 (公社)広島県看護協会、各医療機関の看護管理者等と連携・協力して、各種の事業を看護職員の実態に合わせて効率的に実施することができた。</p> <p>アウトプット指標については、若干下回っているが、これについては、新型コロナの影響により、医療機関からの研修受講や研修受入が減少したことが要</p>	

	因として考えられる。現在の感染対策等を勘案し、次年度に向けてオンライン活用も取り入れるなど改善を行うこととしている。
その他	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 19 (医療分)】 院内保育所支援事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 874,797 千円
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域	
事業の実施主体	広島県	
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	医療・介護需要の増加が見込まれる中、看護職員を安定的に確保していく必要がある。 アウトカム指標： 医療施設従事看護職員数 44,184人 (H30) → 45,276人 (R5) ※厚生労働省「衛生行政報告例 (隔年調査)」による 離職率 9.8% (H30) → 9.8% (R3) → 9.4% (R5)	
事業の内容 (当初計画)	看護職員の離職防止及び潜在看護職員の再就業促進のため、院内保育所の運営費及び新築等の費用を補助する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	院内保育所運営費補助 45 施設	
アウトプット指標 (達成値)	院内保育所運営費補助 46 施設	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： ①医療施設従事看護職員数 ②離職率 観察できなかった 観察できなかった → ①45,255人 (R2) 2年に1回の届け出のため 観察できた → ①代替指標：「職場環境づくり実態調査」病院の常勤換算従事者数 R2年度 22237.1名 → R3年度 22465.7名と増加 ① → ②9.4% (R3年度調査)	
	<p>(1) 事業の有効性 院内保育所の運営費に対し補助を行うことで、看護職員の離職防止及び潜在看護職員の再就業促進につながった。</p> <p>(2) 事業の効率性 保育士数、園児数に応じた補助や、24時間保育や休日保育等、医療機関の働き方の特性に合わせた加算を行うことにより、効率的な支援を実施している。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 20 (医療分)】 看護学校教育環境整備事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 4千円
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域	
事業の実施主体	福山市	
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	医療・介護需要の増加が見込まれる中、福山市は県境に位置し、他県に就業する者が比較的多いことから、就職セミナーの開催等により、看護職員を安定的に確保していく必要がある。 アウトカム指標： 医療施設従事看護職員数 42,904人(H28) → 45,276人(R5) ※保健師助産師看護師法(第33条)に基づく業務従事者届(隔年実施)による	
事業の内容(当初計画)	看護学生向け就職セミナー	
アウトプット指標(当初の目標値)	セミナー開催(看護学生向け(60人×2回))	
アウトプット指標(達成値)	セミナー開催：新型コロナウイルスの影響により文書開催	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 医療施設従事看護職員数(福山市) <input type="text" value="観察できなかった"/> → 6,912人(R2) 2年に1回の届け出のため <input type="text" value="観察できた"/> → 代替指標：県東部看護職員養成所県内就業者数 R2年度 280名 → R3年度 284名と増加	
	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>新型コロナウイルスの影響により文書開催となったが、地域における看護師養成所の情報を提供することで、看護職員の安定的な確保につながる環境を整えることができた。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>新型コロナウイルスの影響があったが、代替策としてセミナーを文書開催とすることで、効率的に最低限の情報を提供することができた。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 21 (医療分)】 医療勤務環境改善支援センター事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 2,200 千円
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	全区域	
事業の実施主体	広島県	
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護 ニーズ	<p>労務管理面のみならず、ワーク・ライフ・バランスなどの幅広い視点を視野に入れた医療機関の勤務環境の改善は、医療の質の向上、医療従事者の離職防止・定着など経営安定化の観点からも喫緊の課題となっている。</p> <p>アウトカム指標： ・ 県内医療施設従事医師数（人口 10 万人対） 258.6 人（H30）→ 264.6 人以上（R4） ※医師法（第 6 条第 3 項）及び歯科医師法（第 6 条第 3 項）に基づく三師届（隔年実施）による ・ 医療施設従事看護職員数 44,184 人（H30）→ 45,276 人（R5） ※保健師助産師看護師法（第 33 条）に基づく業務従事者届（隔年実施）による</p>	
事業の内容（当初計画）	・ センターの運営 講習会の案内、医業経営アドバイザーの派遣調整、勤務環境改善事例の提供及び関係機関とのハブ機能 ・ セミナーの開催 勤務環境改善に係る取組事例の講演、計画づくり演習等 ・ 医業経営アドバイザーの派遣 勤務環境改善事例や計画策定済病院の取組状況の紹介、補助金・診療報酬加算など、計画策定のアドバイス	
アウトプット指標(当初の目標値)	・ セミナー参加医療機関数（累計） 154 機関⇒ 176 機関 ・ 訪問支援医療機関数（累計） 20 機関⇒ 26 機関	
アウトプット指標(達成値)	・ セミナー参加医療機関数（累計） 208 病院 ・ 訪問支援医療機関数（累計） 34 機関	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： ① 県内医療施設従事医師数（人口 10 万人対） ② 医療施設従事看護職員数</p> <p>観察できなかった ①267.6 人（R2）2 年に 1 回の届け出のため ②45,255 人（R2）2 年に 1 回の届け出のため</p> <p>観察できた →②代替指標：「職場環境づくり実態調査」病院の常勤換算従事者数 R2 年度 22237.1 名→R3 年度 22465.7 名と増加</p> <p>(1) 事業の有効性 セミナーの開催、四半期ごとにニュースレターを作成し全病院に送付することにより、勤務環境改善の必要性について周知を図っている。また、医療機関への専門アドバイザーによる訪問支援が 9 件、電話による相談支援が 4 件あったことから、勤務環境改善の取組に係る一定の機運醸成が図られてい</p>	

	<p>る。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>他機関主催研修会でも講演等を行うことにより, 効率的に勤務環境改善計画について周知を図れた。</p>
その他	

事業の区分	6. 勤務医の労働時間短縮に向けた体制の整備に関する事業					
事業名	【No.22 (医療分)】 地域医療勤務環境改善体制整備事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 102,543千円		
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	広島, 尾三, 福山・府中, 備北					
事業の実施主体	広島県					
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了					
背景にある医療・介護 ニーズ	令和6年4月からの医師に対する時間外労働の上限規制適用開始に向け、医師の労働時間短縮を進める必要がある。					
	アウトカム指標： 時間外労働時間年間 960 時間超の医師の在籍する医療機関数の減少 R3.4.1 4件 → R6.4.1 0件					
事業の内容 (当初計画)	医師の労働時間短縮に向け効果的な取組を総合的に実施するために必要な費用を支援する。					
アウトプット指標(当初 の目標値)	事業を利用した医療機関の累計数 R3.6 機関 → R6.11 機関					
		R2	R3	R4	R5	R6
	件数	2	4	3	2	0
	累計数	2	6	9	11	11
アウトプット指標(達成 値)	事業実施医療機関における月の時間外・休日労働時間が 80 時間超の医師数 令和元年度 8 人 → 令和3年度 11 人 ※各医療機関において、最も多かった月における人数を合算					
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 県内医療施設従事医師数 (人口 10 万人対) 観察できなかった 観察できた → 指標： 252.1 人 (H26) → 267.6 人 (R2) ※隔年調査 (R2 年度実施)					
	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>事業実施の 3 医療機関のうち 2 医療機関において月の時間外・休日労働時間が 80 時間超の医師数が減少し、残る 1 医療機関においても、新型コロナウイルス感染症患者受入病院として、医療従事者の負荷も増大する中、「勤務医の負担の軽減及び処遇の改善に資する計画」に基づき取組を進め、労働時間短縮に向けた体制の整備を継続した。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>当該事業の取組結果を踏まえ、広島県勤務環境改善支援センターの助言・支援を組み合わせることにより、勤務医の労働環境の改善をより効率的に進めることとしている。</p>					
その他						

3-2. 事業の実施 状況（介護分）

令和3年度広島県計画に規定した事業（介護分）について、令和3年度終了時における事業の実施状況を記載。

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業		
事業名	【No.1（介護分）】 介護施設等整備事業	【総事業費】 89,348千円	
事業の対象となる区域	県内全域		
事業の実施主体	市町		
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	介護施設等の整備を支援することで、高齢者ができる限り住み慣れた地域で安心して生活できる基盤づくりを推進する。		
	アウトカム指標： 地域密着型サービス等の利用者数，利用回数，定員数		
		R元年度 実績	R7年度 利用見込数
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護（人）	704	1,197
	夜間対応型訪問介護（人）	113	101
	地域密着型通所介護（回）	792,027	897,338
	認知症対応型通所介護（回）	116,049	127,181
	小規模多機能型居宅介護（人）	3,837	4,421
	認知症対応型共同生活介護（人）	5,663	6,606
	地域密着型特定施設入居者生活介護（人）	28	29
	地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護（人）	1,630	1,877
	看護小規模多機能型居宅介護（人）	429	764
		R2年度 定員数	R5年度 必要定員数
	介護老人福祉施設（広域型）（人）	11,689	12,553
介護老人保健施設（人）	8,928	8,710	
介護療養型医療施設（人）	1,031	54	
介護医療院（人）	1,621	2,778	

事業の内容 (当初計画)	<p>令和3年度においては、第8期介護保険支援計画等に位置付けている地域密着型サービス施設等の整備を行う。</p> <p>また、介護施設等における新型コロナウイルス感染拡大を防止する観点から、感染拡大防止対策支援事業を行う。併せて高齢障害者や施設従事者向けへの広報・啓発を行う。</p>
アウトプット指標(当初の目標値)	<ul style="list-style-type: none"> ・対象介護施設等の新設, 増床 ・新型コロナウイルス感染拡大防止対策のための簡易陰圧装置設置, ゾーニング, 個室化 ・介護職員の宿舎施設整備
アウトプット指標(達成値)	<p>【令和3年度分】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○施設整備支援事業 <ul style="list-style-type: none"> ・地域密着型サービス施設等の整備支援 6か所 ○施設開設準備経費等支援事業 <ul style="list-style-type: none"> ・施設等の開設準備経費の助成 13か所 ・介護療養型医療施設等の転換整備支援 5か所 ・介護ロボット・ICTの導入支援事業 12か所 ・介護予防・健康づくりを行う介護予防拠点における防災意識啓発の取組支援 46団体 ○既存の特別養護老人ホーム等のユニット化改修支援事業 <ul style="list-style-type: none"> ・多床室のプライバシー保護改修支援事業 1か所 ・介護療養型医療施設等の転換整備支援【改修・改築】 4か所 ・看取り環境整備推進事業 3か所 ○新型コロナウイルス感染拡大防止対策支援事業 <ul style="list-style-type: none"> ・簡易陰圧装置設置経費・換気設備設置 6か所 ・ゾーニング環境整備 2か所 ・多床室の個室化改修 1か所 ○介護職員の宿舎施設整備に対する支援 <ul style="list-style-type: none"> ・宿舎整備 4か所

事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 地域密着型サービス利用数，施設サービス定員数		
	・観察できなかった		
	・ <u>観察できた</u> → 指標：		
		R元年度 利用実績	R3年度 利用数*
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護（人）	704	1,564
	夜間対応型訪問介護（人）	113	212
	地域密着型通所介護（回）	792,027	—
	認知症対応型通所介護（回）	116,049	—
	小規模多機能型居宅介護（人）	3,837	5,555
	認知症対応型共同生活介護（人）	5,663	7,517
	地域密着型特定施設入居者生活介護（人）	28	37
	地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護（人）	1,630	2,217
	R4.4月 定員数（人）	—	1,689
	看護小規模多機能型居宅介護（人）	429	924
		R2年度 定員数	R4年4月 定員数
介護老人福祉施設（広域型）（人）	11,689	12,033	
介護老人保健施設（人）	8,928	8,652	
介護療養型医療施設（人）	1,031	625	
介護医療院（人）	1,621	1,939	
*介護予防，短期利用除く（EMITAS-G調べ）			
<p>（1）事業の有効性 地域密着型サービス（認知症GH，看護小規模多機能）については，市町の事業者公募が不調に終わり，令和3年度中の事業実施が困難になるなど整備が進まないサービスがあったが，施設サービスについては計画に沿った整備が進んだ。</p> <p>（2）事業の効率性 市町の第8期介護保険事業計画に沿った計画的な整備を推進することができる。</p>			
その他			

(1) 事業の内容等

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 2 (介護分)】 福祉・介護職のイメージ改善・理解促進事業	【総事業費】 13,657 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	【広島県福祉・介護人材確保等総合支援協議会】 ・社会福祉法人広島県社会福祉協議会 ・公益社団法人広島県介護福祉士会 ・公益社団法人広島市老人福祉施設連盟 ・広島市	
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	○全国の学生・社会人を対象とした調査によると、福祉・介護職場は、「体力的にきつい」(49.8%)、「精神的にきつい」(41.8%)、「給与水準が低い」(31.2%)などのマイナスイメージが他産業に比較べ全体的に高い。 ○県内事業所等の就業環境改善や人材確保策に係る取組などにより、採用率は上昇傾向にあるが、離職率については、全産業計と比べて高い水準となっており、依然として離職率の高い職種というイメージが固定している。	
	アウトカム指標： ・介護職員の離職者のうち3年未満職員の割合63%以下(R3) ・介護職員数 53,702人以上(R3)	
事業の内容(当初計画)	○福祉・介護イベントの開催 福祉・介護に関わる人たちの本音を伝え、色々な年代の人が福祉・介護を職業の選択肢のひとつとして考えるきっかけづくりを目的としたイベント(介護の日フェスタ in 広島、福祉・介護職場の魅力自慢コンテスト、ひろしまケアコンテスト、介護のお仕事魅力発信イベント)を開催する。 ○小中学校に向けた啓発活動 ・ポスター募集 ・理解促進のための小・中学校訪問 ○高校・大学出前講座 新卒予定者を対象とした就職セミナーを開催し、進路の選択肢の一つとして福祉・介護への道を考えるきっかけの提供による介護人材の確保につなげる。 ○介護事業所・養成施設体験理解促進 小中高生、一般を対象に体験学習を実施	
アウトプット指標(当初の目標値)	○福祉・介護イベントの開催 参加者5,600人 ○小中学校に向けた啓発活動 小・中学校訪問(51校4,080人) ○高校・大学出前講座 ・理解促進説明会(36校2,375人) ・大学生就職支援セミナー(3校,157人)	

	○介護事業所・養成施設体験理解促進（事業所体験 600 人，養成校見学・体験 600 人）
アウトプット指標（達成値）	○福祉・介護イベントの開催 参加者 0 人（イベント中止） ○小中学校に向けた啓発活動 小・中学校訪問（51 校 5,540 人） ○高校・大学出前講座 ・高校理解促進説明会（26 校，3,361 人） ・大学生就職支援セミナー（10 校，248 人） ○介護事業所・養成施設体験理解促進事業 ・介護事業所見学・体験及び介護福祉士養成施設見学・体験 合わせてオンライン開催（395 人）
事業の有効性・効率性	・介護職員の離職者のうち 3 年未満の割合 観察できた→ 指標：59.3% (R3) ・介護職員数 観察できた→51,503 人 (R 元)
	<p>（1）事業の有効性</p> <p>福祉・介護職の魅力ややりがい等について，イメージアップを図るとともに，進学・就職の際の選択肢のひとつとしていただけるよう，小・中。高校・大学生を中心に，一定数の方に情報発信することができた。</p> <p>（2）事業の効率性</p> <p>新型コロナウイルスの影響により一部中止せざるを得ない状況にあったが，学校訪問・出前講座については，リピーターや口コミの拡大もあり，前年度とほぼ同規模の参加者を得ることができた。事業所や養成施設見学については，オンラインを活用することで県域から多くの参加者を得ることができ，効率よく事業を実施できた。</p>
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 3 (介護分)】 福祉・介護人材のマッチング・基盤整備事業	【総事業費】 13,982 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	【広島県福祉・介護人材確保等総合支援協議会】 ・公益財団法人介護労働安定センター広島支部 ・社会福祉法人広島県社会福祉協議会	
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>○令和5年度には2,877人の介護職員の受給ギャップが生じると推計されており、必要となる介護職員の不足を着実に解消していく必要がある。</p> <p>○県域での協議・連携組織として「広島県福祉・介護人材確保等総合支援協議会」を設置し、人材確保・育成・定着に向けた取組を推進している。</p> <p>○市町域での人材確保・育成は、個々の施設・事業所による求人や広報啓発の取組が大半で、地域の関係団体による協議や連携の組織的な取組は進んでいない。</p> <p>○「技能実習制度」や「特定技能制度」等を活用し外国人介護人材を登用しようとする事業者が増加傾向にある。</p> <p>アウトカム指標： ・介護職員の離職者のうち3年未満職員の割合63%以下 (R3) ・介護職員数 53,702人以上 (R3)</p>	
事業の内容 (当初計画)	<p>○介護職場復帰を希望する介護福祉士の再就職支援 かつて介護職場を経験していた介護福祉士の掘り起しを行うとともに、再就職を促進させるためのセミナーを開催する。</p> <p>○「広島県福祉・介護人材確保等総合支援協議会」を構成する関係機関・団体との連携により2部会(職場改善・資質向上部会、人材マッチング・イメージ改善・理解促進部会)を開催し、福祉・介護分野の安定的な確保・育成・定着に係る事業を展開する。</p> <p>○各地域の実情に応じた細やかな福祉・介護人材の確保・育成・定着につなげるよう市町域での協議会・連携組織の支援を行う。</p> <p>○県内の外国人介護従事者及び指導者に対し、資質向上のための研修を実施する。</p>	
アウトプット指標 (当初の目標値)	<ul style="list-style-type: none"> ・介護職場復帰を希望する介護福祉士の再就職支援 1回 (30人) ・協議会 (年2回), 部会 (年2回) ・市町域での協議会・連携組織の支援 (地域会議3回, 全体会議1回) ・外国人介護職員・指導者合同資質向上研修 (3地域) 	
アウトプット指標 (達成値)	<ul style="list-style-type: none"> ○介護職場復帰を希望する介護福祉士の再就職支援 2回 (34人) ○市町域での協議会・連携組織の設置 (新規構築なし) ○本協議会 (2回), 部会 (各3~6回) ○外国人介護人材確保・定着支援セミナー3地域 (358人) ○外国人介護従事者に対する資質向上研修オンライン開催1回 (52人) 	
事業の有効性・効率性	・介護職員の離職者のうち3年未満の割合	

	<p>観察できた→ 指標：59.3% (R3)</p> <p>・介護職員数</p> <p>観察できた→51,503人 (R元)</p>
	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>地域でマッチングの場の提供を行うとともに、求職者（再就職者）に対し、広く周知し、一定の参加者を集めることができた。</p> <p>各市町（地域）に福祉・介護人材確保・育成・定着を検討する場が設けられることにより、地域の実情に応じた取り組みを行うことができた。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>都市部だけでなく、中山間地域を中心としたマッチングの場の提供が図られ効率よく事業が実施できた。</p> <p>県内全体及び各地域において関係団体で連携し、効果的な事業の取り組みができた。</p>
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 4 (介護分)】 福祉・介護人材の資質向上支援事業	【総事業費】 26,203 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	【広島県福祉・介護人材確保等総合支援協議会】 ・社会福祉法人広島県社会福祉協議会 ・一般社団法人広島県シルバーサービス振興会 ・公益社団法人広島県介護福祉士会 ・広島県訪問介護事業連絡協議会 ・広島市 ・福山市	
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>○ 県内の介護事業所には無資格従事者が 9.4%存在しているが、実際の介護現場では、基礎技術や知識が求められており、事業所内で指導を受けながら介護業務に従事している傾向がある。基礎知識や技術が身につけていないことへの不安や、職員により指導が異なる等の要因により、就労意欲が低下し早期離職につながるケースもあることから、初任者に介護技術、指導者に指導方法・マネジメント等の一定のスキルを習得させる研修を実施し、職場への定着を図る。</p> <p>○ 令和元年度の介護労働実態調査によると、介護職員としての経験年数が少ない職員の離職率が高い傾向にあるため（3年未満離職率：68.7%）、介護の基礎知識や技術を身につけさせることでモチベーションアップを図り、就労意欲の向上につなげる必要がある。</p> <p>○ 介護職員の離職率は、事業所が小規模となるほど高い傾向があることから、事業所内で人材育成ができる職員やそのマネジメントが可能な管理者の育成、階層別研修といった小規模事業所への対策が不可欠である。</p> <p>アウトカム指標： ・介護職員の離職者のうち3年未満職員の割合 63%以下（R3） ・介護職員数 53,702人以上（R3）</p>	
事業の内容（当初計画）	<p>○県標準マニュアルによる介護技術向上研修 新任介護職員（無資格者）の介護技術とリーダー職員の指導力の向上を図るため、県内標準化マニュアル（H25作成）を活用した研修を開催</p> <p>○小規模事業所に係る認知症高齢者の虐待防止研修及び相談会事業 認知症介護、虐待防止等に関する知識の習得及び認知症利用者への対応等について相談できる窓口の提供</p> <p>○介護職員新任基礎研修事業 介護従事者に必要な基礎知識・技術の修得及び小規模事業所の職員間のネットワーク構築を目的とした研修</p>	

	<p>○中堅職員等研修会実施事業 小規模事業所の次期リーダー等としての実践的スキル向上、メンタルヘルスマネジメント、事例別介護技術等の習得及び小規模事業所の中堅・管理職員間のネットワークの構築を目的とした研修</p> <p>○新任訪問介護職員養成研修事業 有識者等による訪問介護に特化した職員研修内容の検討訪問介護事業所の制度・サービスの理解等を目的とした研修</p> <p>○小規模事業所介護人材育成事業 多種多様な介護サービスについて、研修実施が困難な小規模事業所において、小規模事業所に即した個別の課題に関する研修</p>
アウトプット指標（当初の目標値）	<p>○県標準マニュアルによる介護技術向上研修</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 新任介護職員 18回（270人） ・ リーダー職員 18回（270人） <p>○認知症高齢者の虐待防止研修及び相談会事業（参加者 250人）</p> <p>○介護職員新任基礎研修事業（参加者 600人）</p> <p>○中堅職員等研修会実施事業（参加者 560人）</p> <p>○新任訪問介護職員養成研修事業（参加者 120人）</p> <p>○小規模事業所介護人材育成事業（広島市：参加者 1,500人、福山市：参加者 100人、広島市・福山市以外参加者 1,500人）</p>
アウトプット指標（達成値）	<p>○県標準マニュアルによる介護技術向上研修</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 参加者 442人 <p>○認知症高齢者の虐待防止研修及び相談会事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 参加者 1,820人 <p>○介護職員新任基礎研修事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 参加者 179人 <p>○中堅職員等研修会実施事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 参加者 211人 <p>○新任訪問介護職員養成研修事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 参加者 70人 <p>○小規模事業所介護人材育成事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 参加者 2,938人
事業の有効性・効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・ 介護職員の離職者のうち3年未満の割合 観察できた→ 指標：59.3%（R3） ・ 介護職員数 観察できた→51,503人（R元）
	<p>（1）事業の有効性 オンラインも活用しながら介護技術の資質の向上及び統一化を図ることができ、福祉・介護人材の定着を推進した。</p> <p>（2）事業の効率性 各地域で、質の高い統一された福祉・介護サービスの提供がされ、従事者自身のモチベーションアップにつながっている。</p>
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 5 (介護分)】 喀痰吸引等特定行為の実施体制強化事業	【総事業費】 1,818 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	<ul style="list-style-type: none"> ・ 広島県老人福祉施設連盟 ・ 公益財団法人広島市老人福祉施設連盟 ・ 深安地区医師会 	
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<ul style="list-style-type: none"> ○ 特定行為は研修等の要件を満たして可能となるが、平成28年度に県内の介護施設・障害者施設5箇所において、要件を満たさずに特定行為をしていたことが報じられた。集団指導等で制度の再周知を図ったところ、自主申告や内部通報等により約20件（H29年1～6月）の不適切事案が判明し、是正指導を行った。 ○ また、経営上、看護職員の配置できない施設や、看護職員不在の時間帯において、手続きをしないまま経過措置者にやむを得ず特定行為をさせていたといった実態も散見された。 ○ 特定行為研修は、登録研修機関（県内52/約1,632機関）のいずれかでしか受けることができず、そのうち半数以上は事実上、自施設のみを職員を対象としている。このため各地域で受講しやすい研修の開催が必要である。 ○ 介護事業所の種別のうち、要介護度3以上の利用者が入所する特別養護老人ホームや老人保健施設は、医療依存度の高い高齢者の受け皿としての役割を担っており、まずはこれらの施設を中心として特定行為を行える介護職員等を拡充していく必要がある。 ○ 特に、認定特定行為業務従事者の主戦力（全体の51.7%）となっている経過措置者のほとんどは、標準配置の看護師が少ない特別養護老人ホームに勤務している。 	
	アウトカム指標： <ul style="list-style-type: none"> ・ 介護職員の離職者のうち3年未満職員の割合63%以下（R3） ・ 介護職員数 53,702人以上（R3） 	
事業の内容（当初計画）	<ul style="list-style-type: none"> ○ 指導看護師研修支援事業 特定行為を適切に実施することができる介護職員等を養成するため、実地研修の指導者となる看護師を養成するための研修会を開催 ○ フォローアップ研修 指導看護師に対し、施行規則等の改正に伴う最新の情報提供等による学び直し（資質向上）研修の開催 	
アウトプット指標（当初の目標）	○ 指導看護師研修支援事業（受講者70人）	

値)	○フォローアップ研修 (受講者 80 人)
アウトプット指標 (達成値)	○指導看護師研修支援事業 (受講者 0 人) ※新型コロナウイルス感染拡大の影響により中止 ○フォローアップ研修 (受講者 10 人, 録画視聴 254 回)
事業の有効性・効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・介護職員の離職者のうち 3 年未満の割合 観察できた→ 指標 : 68.7% (R 元) ・介護職員数 観察できた→51,503 人 (R 元) <p>(1) 事業の有効性 新型コロナウイルス感染症の影響により参加者は減少したものの, 一定の受講ニーズに対して介護技術の向上及び統一化を図ることができ, 福祉・介護人材の定着を推進した。</p> <p>(2) 事業の効率性 各地域で, 質の高い統一された福祉・介護サービスの提供がされ, 従事者自身のモチベーションアップにつながっている。</p>
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 6 (介護分)】 ケアマネジメント機能強化事業	【総事業費】 21,453 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	広島県, 広島県介護支援専門員協会	
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者の状態に応じた適切なケアマネジメントを提供するため, 地域包括ケアを担う専門職として介護支援専門員の育成と資質向上を図る必要がある。	
	〈アウトカム指標〉 要介護認定率 R 元 19.1%→R5 全国平均との乖離±1.0%以内	
事業の内容 (当初計画)	<ul style="list-style-type: none"> ○法定研修の円滑な実施のため, 講師, ファシリテーター及び実習指導者を養成する。 ○施設特有の課題解決に向けた研修会を開催する。 ○有識者・研修実施機関・県で構成する研修向上委員会を設置し, 法定研修や任意研修の評価・分析を行う。 ○地域ブロック単位での多職種連携を促進するため, 関係機関団体との連携強化を図り, 様々な分野の知識及び技能の修得に向けた研修会を開催する。 ○多職種連携の先進事例を学ぶシンポジウムを開催する。 ○ケアマネマイスターの今後の在り方について検討する。 ○ケアマネマイスターを地域ブロックに派遣し, ケアプランの評価, 助言を行うとともに, 介護支援専門員関係の研修企画や介護支援専門員に対する助言, 指導を実施する。 	
アウトプット指標 (当初の目標値)	<ul style="list-style-type: none"> ○講師・ファシリテーター養成研修 1回 ○講師・ファシリテーターフォローアップ養成研修 1回 ○実習指導者養成研修 2回 ○地域共生社会における介護支援専門員資質向上研修 3回 ○研修向上委員会 3回, ワーキング 12回 ○地域ブロック単位での研修会 29ブロック×1回 ○先進事例を学ぶシンポジウムの開催 1回 ○ケアマネマイスター広島の検討委員会 3回 ○ケアマネマイスターの派遣 29回(1人×29ブロック×1回) ○オンライン研修の検討委員会 10回 	
アウトプット指標 (達成値)	<ul style="list-style-type: none"> ○講師・ファシリテーターフォローアップ研修 1回 ○実習指導者養成研修 2回 ○地域共生社会における介護支援専門員資質向上研修 3回 ○研修向上委員会 2回, ワーキング 6回 ○地域ブロック単位での事例検討会 21ブロック ○先進事例を学ぶシンポジウムの開催 1回 ○ケアマネマイスター広島検討委員会 2回 ○ケアマネマイスター広島の派遣 9回 ○オンライン研修の検討委員会 8回 	

<p>事業の有効性・効率性</p>	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標： 要支援・要介護認定率 観察できなかった 観察できた → 指標：19.4%（令和2年3月末）</p>
<p>その他</p>	<p>（1）事業の有効性 実習指導者等を養成するとともに、地域組織を活用して多職種との連携を促進した。</p> <p>（2）事業の効率性 介護支援専門員の資質向上を図ることにより、自立支援を目指した適正なケアプランが提供でき、効率的な高齢者の重症化予防につながった。</p>

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 7 (介護分)】 薬剤師の在宅チーム医療連携事業	【総事業費】 4,540 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	公益社団法人広島県薬剤師会	
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	増加する在宅医療のニーズに対応するため、在宅医療に参画し、多職種連携ができる薬剤師を増やすことで、薬剤師による在宅医療の量と質の向上を図る。 アウトカム指標：在宅医療の質の向上のための多職種連携研修を修了した薬剤師90名（R3年度）	
事業の内容（当初計画）	○多職種連携推進の課題調査 薬局や介護職等から薬局との連携に関する課題の調査・検討 ○多職種連携チーム研修 地域の薬局と介護職等を対象とした研修	
アウトプット指標（当初の目標値）	○在宅医療に参画している薬剤師の直面する課題に応じた研修等の実施 90名 ○多職種連携充実・強化 5地域3回【対象】薬剤師，介護職種等	
アウトプット指標（達成値）	○在宅医療に参画している薬剤師の直面する課題に応じた研修受講者 56名（3日間） ○多職種連携充実・強化 薬局が在宅医療に参画するきっかけとして、ケアマネジャーが挙げられたため、ケアマネジャーと薬剤師を対象に5地域でアンケート調査を実施し、3地域で合同研修会を開催した。廿日市市 28人（薬剤師 17人、ケアマネジャー11人）、尾道市 45人（薬剤師 17人、ケアマネジャー28人）、福山市 36人（薬剤師 24人、ケアマネジャー12人）、合計 109人参加した。	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： ①より高度な在宅医療に参画できる在宅支援薬剤師養成人数 ②多職種連携開始・強化に向けたチーム研修を契機とした多職種連携の充実・強化 観察できなかった 観察できた → 指標： ①56名（R3単年度） ②合同研修会参加者への後日アンケートでは、薬剤師，ケアマネジャー各々4人が連携を取るようになったと回答があり、課題解決や顔が見える関係づくりにつなげることができ、多職種連携の充実・強化につな	

	<p>げることができた。</p>
	<p>(1) 事業の有効性 地域包括ケアシステムの構築において重要となる人材確保を行うことができた。</p> <p>(2) 事業の効率性 専門的な知識を有する団体と連携・協力することにより、事業を効率的に実施できた。</p>
<p>その他</p>	<p>今後も継続的に事業実施することで、より高度な知識・技能を有する薬剤師を養成する必要がある。</p>

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 8 (介護分)】 在宅歯科医療推進のための歯科医師・歯科衛生士の資質向上事業	【総事業費】 5,806 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	一般社団法人広島県歯科医師会 一般社団法人広島県歯科衛生士会	
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	在宅の認知症高齢者や重度障害者が増加しているため、在宅歯科医療体制を確保する必要がある。 アウトカム指標： 在宅療養支援歯科診療所 234 施設 (R2) ⇒346 施設 (R5)	
事業の内容 (当初計画)	地域包括ケアシステムの構築に向け、住み慣れた地域に必要な医療・介護サービスが受けられるよう、在宅歯科医療提供体制等の更なる充実を目指し、それらを担うことのできる専門性を持った歯科医師・歯科衛生士を養成する。 ○認知症患者等の歯科保健医療サービス提供困難者に対応できるスペシャルニーズ歯科診療医等を養成するための研修を実施 ○認知症患者等の口腔機能向上のため、口腔ケアや食支援を行うことができる歯科医師等を養成するための研修を実施 ○地域包括ケアシステム等における多職種協働や、「通いの場」におけるアウトリーチ型オーラルフレイル予防に対応できる歯科衛生士を養成するための研修を実施	
アウトプット指標 (当初の目標値)	○スペシャルニーズ歯科診療医等養成講座 (全8回) ○歯科保健医療サービス提供困難者相談医養成研修会 (全4回) ○摂食嚥下機能訓練研修会 (全2回) ○オーラルフレイル予防人材育成研修 (全2回)	
アウトプット指標 (達成値)	○スペシャルニーズ歯科診療医等養成講座 (全8回) 11人 ○歯科保健医療サービス提供困難者相談医養成研修会 (全4回) 20人 ○摂食嚥下機能訓練研修会 (全2回) 18人 ○オーラルフレイル予防人材育成研修 (全2回) 159人	
事業の有効性・効率性	在宅歯科診療ができる歯科医療機関 観察できなかった 観察できた →指標：239 施設 (令和3年度末)	
	(1) 事業の有効性 在宅の認知症高齢者等に対応できる歯科医師・歯科衛生士を養成する研修を実施したことにより、在宅歯科医療提供体制の強化が図られた。	

	<p>(2) 事業の効率性</p> <p>関係団体と連携し、専門的な研修を実施することで、効率的に歯科医師・歯科衛生士の資質の向上を図ることができた。</p>
その他	<p>今後も継続的に事業実施することで、より多くの高度な知識・技術を身に着けた歯科医師等を養成する必要がある。</p>

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 9 (介護分)】 認知症医療・介護研修事業	【総事業費】 12,753 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	広島県, 広島市	
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	認知症になっても住み慣れた地域で安心して暮らし続けられる「共生社会」の実現を図る。 アウトカム指標：医療や介護が必要になっても、安心して暮らし続けられると思う者の割合 R2年度 55.6%→R3年度 58.2%	
事業の内容 (当初計画)	○医療従事者対象 ① 認知症サポート医フォローアップ研修 ② 病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修 ③ かかりつけ医認知症対応力向上研修 ④ 歯科医師認知症対応力向上研修 ⑤ 薬剤師認知症対応力向上研修 ⑥ 看護師認知症対応力向上研修 ⑦ 病院勤務以外の看護師等認知症対応力向上研修 ○介護従事者対象 ① 認知症介護指導者フォローアップ研修 ② 認知症介護基礎研修 ③ 認知症対応型サービス事業管理者研修 ④ 小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修 ⑤ 認知症対応型サービス事業開設者研修 ○市町対象 ① 認知症初期集中支援チーム員研修 ② 認知症地域支援推進員研修 ③ チームオレンジ・コーディネーター研修	
アウトプット指標 (当初の目標値)	認知症介護基礎研修修了者数 (累計) 現状 (目標設定時 (R元年度末)) : 1,741 人→R5年度 : 3,100 人	

アウトプット指標（達成値）	区 分	R3	備考
	認知症サポート医フォローアップ研修	人受講	
	病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修	172人受講	
	かかりつけ医認知症対応力向上研修	0人受講	研修中止
	歯科医師認知症対応力向上研修	32人受講	
	薬剤師認知症対応力向上研修	86人受講	
	看護師認知症対応力向上研修	49人受講	
	病院勤務以外の看護師等認知症対応力向上研修	85人受講	
	認知症介護指導者フォローアップ研修	0人受講	受講中止
	認知症介護基礎研修	938人受講	R3末累計2,149人
	認知症対応型サービス事業管理者研修	69人受講	
	小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修	12人受講	
	認知症対応型サービス事業開設者研修	24人受講	
	認知症初期集中支援チーム員研修	8人受講	全市町に設置
	認知症地域支援推進員研修	0人受講	中止
チームオレンジ・コーディネーター研修	49人受講		
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：</p> <p>観察できなかった</p> <p>→医療や介護が必要になっても、安心して暮らし続けられると思う者の割合 R2年度55.6%→R3年度51.1%（実績）</p> <p>（1）事業の有効性 認知症に対して適切に対応できる医療・介護関係者の育成及び質の向上等により、認知症高齢者の在宅を基本とした生活の継続を図ることができた。</p> <p>（2）事業の効率性 関係団体等と協力して、効率的な事業実施を図ることができた。</p>		
その他	<p>新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、開催を中止した研修があった。</p>		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 10 (介護分)】 認知症地域連携促進事業	【総事業費】 495 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	広島県, 広島県医師会等	
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>認知症状に応じた適切な医療・介護サービスの提供や, 症状の変化等への早期対応につなげる地域支援体制(認知症地域連携パス)の構築等を進めるため, 医療・介護関係機関が患者情報を共有する連携ツール(ひろしまオレンジパスポート)の県内普及を図る。</p> <p>アウトカム指標: 医療や介護が必要になっても, 安心して暮らし続けられると思う者の割合 R2年度 55.6% →R3年度 58.2%</p>	
事業の内容(当初計画)	<p>市町, 医療・介護関係団体の理解と協力を得ながら, 認知症地域連携パスの計画的な利用地域拡大及び運用円滑化を図る。</p> <p>○連携ツールの導入・利用拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> ・導入説明会・研修会, 関係者会議等 ・利用環境の改善(連携パスシステムの改修等) <p>○連携ツールの普及・啓発</p> <ul style="list-style-type: none"> ・利用促進, 周知活動の実施 	
アウトプット指標(当初の目標値)	オレンジパスポートの発行医療機関数 現状(目標設定時(R元年度末)): 37 機関→R5年度: 42 機関	
アウトプット指標(達成値)	連携パスの利用医療機関数: R3末 38 機関	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標:</p> <p>○<u>観察できなかった</u></p> <p>→医療や介護が必要になっても, 安心して暮らし続けられると思う者の割合 R2年度 55.6%→R3年度 51.1%(実績)</p> <p>(1) 事業の有効性 医療・介護関係者の間の患者情報の共有により, 適切な医療・介護サービスの提供を図ることができた。</p> <p>(2) 事業の効率性 関係団体等と協力して, 効率的な事業実施を図ることができた。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業																
事業名	【No. 11 (介護分)】 広島県地域包括ケアシステム強化推進事業	【総事業費】 83,970 千円															
事業の対象となる区域	県内全域																
事業の実施主体	広島県, 広島県地域包括ケア推進センター																
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了																
背景にある医療・介護ニーズ	高齢化の進展等により, 医療, 介護, 予防, 住まい, 生活支援などのサービスを包括的に提供する地域包括システムを更に強化していくことが求められる。 アウトカム指標: 医療や介護が必要になっても, 安心して暮らし続けられると思う者の割合 R2年度 55.6%→R3年度 58.2%																
事業の内容 (当初計画)	<p>①介護予防の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・通いの場の立上げ支援, 交流フォーラム ・地域リハビリ連携促進 (専門職派遣, リハ職研修, 広域支援センター等研修) ・介護予防普及展開事業 (専門職派遣, 研修) <p>②生活支援体制の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アドバイザー派遣 ・コーディネーター養成・育成・ワーキング会議 ・情報交換会の開催 <p>③自立支援型ケアマネジメントの推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自立支援多職種ネットワーク推進会議の開催 <p>④医療介護連携の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ACP普及促進 (専門職を対象とした研修) ・在宅医療同行研修 ・医療機関等の医療機能に関する調査 <p>⑤地域包括ケアシステムの質向上を図るための分析調査</p> <ul style="list-style-type: none"> ・医療費・介護給付費データ分析 ・地域分析等研修 <p>⑥専門相談, 普及啓発</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域包括ケア推進に関する相談 ・認知症介護相談 ・高齢者虐待相談 ・弁護士等派遣 ・高齢者虐待防止研修 <p>⑦介護サービス基盤安定化に向けた市町支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アドバイザー派遣 ・研修 ・意見交換会 																
アウトプット指標 (当初の目標値)	研修会等の開催, 専門職の派遣, 地域分析等																
アウトプット指標 (達成値)	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>R2</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>介護予防活動普及展開 (アドバイザー派遣)</td> <td>12 市町</td> <td></td> </tr> <tr> <td>自立支援型ケアマネジメント研修 (基礎・個別・司会者養成・マニュアル活用)</td> <td>延べ442名参加</td> <td>7回開催</td> </tr> <tr> <td>生活支援コーディネーター養成・育成研修等</td> <td>142名参加</td> <td>4回開催</td> </tr> <tr> <td>認知症介護相談</td> <td>77件</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		区分	R2	備考	介護予防活動普及展開 (アドバイザー派遣)	12 市町		自立支援型ケアマネジメント研修 (基礎・個別・司会者養成・マニュアル活用)	延べ442名参加	7回開催	生活支援コーディネーター養成・育成研修等	142名参加	4回開催	認知症介護相談	77件	
区分	R2	備考															
介護予防活動普及展開 (アドバイザー派遣)	12 市町																
自立支援型ケアマネジメント研修 (基礎・個別・司会者養成・マニュアル活用)	延べ442名参加	7回開催															
生活支援コーディネーター養成・育成研修等	142名参加	4回開催															
認知症介護相談	77件																
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標:																

	<p>観察できなかった</p> <p>→医療や介護が必要になっても、安心して暮らし続けられると思う者の割合</p> <p>R 2年度 55.6%→R 3年度 51.1%（実績）</p>
	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>地域包括ケアシステムを強化するために、必要となる事業項目について、県及び推進センターが一体となって、市町を支援することができた。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>県、推進センターの役割分担により、市町及び関係職に対し、地域包括ケアシステム強化のためのマネジメント及び専門的支援に効果的に取り組むことができた。</p>
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 12 (介護分)】 要介護高齢者の家族による在宅リハビリ支援事業	【総事業費】 15,965 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	広島県慢性期医療協会	
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>本県の健康寿命（H28年）は、男性が全国27位（71.97年）、女性が同46位（73.62年）と低位であることから、県の健康・医療・介護に関する基本的な計画の総括目標を「健康寿命の延伸」とし、健康寿命と一定の相関関係が認められる「要支援1・2、要介護1の認定を受けた高齢者割合の低減」を注視目標としており、県の健康増進計画である「健康ひろしま21」では、これまでの生活習慣病対策を継続しつつ、重点的取組の一つとして介護予防の推進を図っていくこととしている。</p> <p>要介護高齢者の在宅リハビリについては、家族が患者のリハビリや栄養改善を支援するノウハウが乏しく、患者及び家族から「マニュアルがほしい」との希望があり、また、リハビリの施行時間に比例してADL（日常生活動作）の改善は大きくなる傾向にあるが、介護保険による訪問リハビリは週に120分が限度であるため、家族等の身近な人間により、リハビリを継続的に実施することが求められている。</p> <p>このため、「健康寿命の延伸」に向けて、「要支援1・2、要介護1の認定を受けた高齢者割合の低減」を図ることを目的に、リハビリ職・管理栄養士等の指導下において、家族が高齢者に適切にリハビリや栄養改善を支援する体制の構築を行う。</p>	
事業の内容（当初計画）	<p>在宅における家族リハビリの実現に向けたシステムを構築するため、次の業務を実施する。</p> <p>【R元年度計画において実施する事業内容】</p> <p>① 広島県慢性期医療協会の7医療機関において、マニュアルの検討を行う。</p> <p>【R2年度計画において実施する事業内容】</p> <p>② 医師、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、看護師、介護職員、歯科衛生士、管理栄養士、ケアマネージャー等から構成される多職種チームにより、リハビリ職の指導のもと、在宅で家族が施行できるよう、指導者用のリハビリマニュアル、口腔ケア・栄養管理等のマニュアル・DVDを作成する。</p> <p>【R3年度計画において実施する事業内容】</p> <p>③ 医師、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、看護師、介護職員、歯科衛生士、管理栄養士、ケアマネージャー等から構成される多職種チームにより、リハビリ職の指導のもと、在宅で家族が施行できるよう、家族用のリハビリマニュアル、口腔ケア・栄養管理等のマニュアル・DVDを作成する。</p> <p>④ 広島県慢性期医療協会等の15医療機関において、②、③を活用</p>	

	<p>してモデル的に実施し、家族がリハビリや栄養改善の支援を行う場合の効果発現の優位性を検証（※）する。</p> <p>（※）効果発現の優位性の検証について 厚労省の介護予防マニュアルに記載されている項目を参考に、家族がリハビリや栄養改善の支援を行った場合の体力や健康行動の習慣化などの改善度合いを検証し、使いやすく効果的な指導者用・家族用のマニュアル・DVDの作成につなげる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・筋力（握力や椅子からの立ち上等） ・静的，動的バランス（開眼片足立ち等） ・歩行能力 ・高齢者自身へのアンケート（主観的健康観） など <p>⑤ ④に基づき，上記の指導者用・家族用のマニュアル・DVDの見直し，改善を行う。</p> <p>⑥ 見直し，改善を行った後，指導者用・家族用のマニュアル・DVDを作成し，県内のリハビリ実施機関に配付する。</p>
アウトプット指標（当初の目標値）	<ul style="list-style-type: none"> ・指導者用マニュアル・DVD（リハビリ，口腔ケア・栄養管理等） ・家族用マニュアル・DVD（リハビリ，口腔ケア・栄養管理等）
アウトプット指標（達成値）	<ul style="list-style-type: none"> ・多職種チームを編成し，リハビリマニュアルを作成するための検討会を実施し，マニュアル原案を作成
事業の有効性・効率性	<p>（１）事業の有効性 リハビリマニュアル，口腔ケア・栄養管理等のマニュアル，指導者用教材（リハビリ，口腔ケア・栄養管理等）を作成・配布し，啓発を行うことにより，家族が継続的に適切なリハビリや栄養改善を行うことにつなげた。</p> <p>（２）事業の効率性 介護保険による訪問リハビリに加えて，家族による適切なリハビリを行うことで，ADL（日常生活動作）の改善が大きくなることにより，要支援1・2，要介護1の認定を受けた高齢者割合の低減に寄与し，「健康寿命の延伸」につなげた。</p>
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.13 (介護分)】 訪問看護の機能強化事業	【総事業費】 4,292 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	広島県看護協会, 広島県訪問看護ステーション協議会	
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる訪問看護体制を構築する必要がある。 アウトカム指標：訪問看護サービスの空白地域数 0/125 日常生活圏域	
事業の内容 (当初計画)	<ul style="list-style-type: none"> ○訪問看護サービスの質の向上を図るため、訪問看護の機能強化事業検討委員会を開催するほか、訪問看護師の養成研修・専門研修、医療介護連携研修を実施する。 ○訪問看護人材の不足解消を図るため、プラチナナース (定年退職前後の看護職) を対象に訪問看護に対する就業意欲を高める研修会を開催する。 ○訪問看護空白地域の供給体制を確保するため、訪問看護提供体制に係る専門部会を開催する。 ○訪問看護ステーションの安定運営支援に向けた実態調査を実施する。 ○二次保健医療圏域毎の課題に対する研修会の開催。 ○専門・認定看護師による相談会を開催する。 	
アウトプット指標 (当初の目標値)	<ul style="list-style-type: none"> ○訪問看護師の養成研修・専門研修 42 人 ○医療介護連携研修 30 人 ○プラチナナース研修 30 人 ○圏域課題の解決に向けた看護技術研修 100 人 ○専門・認定看護師による相談会 100 人 	
アウトプット指標 (達成値)	<ul style="list-style-type: none"> ○訪問看護師の養成研修・専門研修 14 人 ○医療介護連携研修 22 人 ○プラチナナース研修 14 人 ○管理者向けマネジメント強化研修 ※新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止 ○圏域課題の解決に向けた看護技術研修 157 人 ○専門・認定看護師による相談会 4 事業所 	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標： 訪問看護サービスの空白地域数 観察できなかった 観察できた → 指標：訪問看護サービスの空白地域数 0/125 日常生活圏域 (R3 年度)</p>	

	<p>(1) 事業の有効性 対象を明確にした多様な研修の実施により，医療看護連携等のスキルアップや管理者のマネジメント力の強化が図られた。</p> <p>(2) 事業の効率性 全県を対象にした取組を計画的に実施することで，訪問看護サービスの質の向上や訪問看護ステーションの経営基盤の強化について，効率的に事業を実施できた。</p>
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 14 (介護分)】 権利擁護人材の担い手養成・確保事業	【総事業費】 19,349 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	広島県社会福祉協議会，広島市，福山市，三次市	
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	急速な高齢化の中でも世帯は核家族化し，高齢者世帯のひとり世帯が増加している。そのような状況下で認知症高齢者等の権利擁護に寄与する市民後見人のニーズが増加すると見込まれる。 アウトカム指標：認知症患者の入院後1年時点の退院率 39.2% (H28) →71.3% (R3) (最終目標年度 (R7) まで目標値を維持)	
事業の内容 (当初計画)	○成年後見制度利用促進事業 《広島県社会福祉協議会》 ・生活支援員のスキルアップ研修の実施 (1回) ・課題解決のための関係連絡会議の実施 (7回) ・法人後見未実施の市町社協への訪問協議等 (4市町社協) ○市民後見人養成事業 《広島市》 ・市民後見人候補者の養成研修の実施 ・家庭裁判所から市民後見人として選任されるまでのフォローアップ研修の実施 ・市民後見制度の普及啓発講演会の開催 (4回) 《福山市》 ・市民後見人候補者の養成研修の実施 ・家庭裁判所から市民後見人として選任されるまでのフォローアップ研修の実施 ・市民後見制度の普及啓発講演会の開催 (1回) 《三次市》 ・家庭裁判所から市民後見人として選任されるまでのフォローアップ研修の実施 ・市民後見制度の普及啓発講演会の開催 (1回)	
アウトプット指標 (当初の目標値)	○生活支援員のスキルアップ研修受講者数 (400人) ○市民後見人候補者の養成数 (57人)	
アウトプット指標 (達成値)	○生活支援員等養成等研修 (212人) ○市民後見人養成研修 (11人)	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 認知症入院患者の入院後1年時点の退院率 観察できなかった ※令和4年3月頃公表予定 観察できた	

	<p>市民後見人及び生活支援員等を養成することにより、地域で認知症高齢者の権利擁護や生活支援を実施できるようにし、認知症入院患者の退院後の地域生活を支える体制を整えた。</p> <p>生活支援員や市民後見人を養成するための効率的な手段として、研修を実施した。</p>
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 15 (介護分)】 看護教員・指導者育成事業	【総事業費】 10,084 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	広島県	
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	今後増加が見込まれる医療ニーズに対応するには、質の高い看護職員の養成を維持していくことが必要である。 アウトカム指標：医療施設従事看護職員数の増加 H30実績 44,184人 ⇒ R2目標 44,321人	
事業の内容 (当初計画)	<p>病院以外の訪問看護ステーション，老人保健施設，保健所等においても実習指導者を養成するなど，医療と介護の双方に携われるスキルを持った人材の確保・養成を図る。</p> <p>○看護教員養成講習会の開催 看護教育の充実向上のため，看護職員養成に携わる者に対して，必要な知識・技術を修得させる。</p> <p>○専任教員・実習指導者継続研修 県内看護教員の養成能力の向上や実習指導者の指導力向上を目的とした研修会を実施する。</p> <p>○実習指導者養成講習会の開催 看護学生の実習受入病院の指導者に必要な知識・技術を修得させる。</p> <p>○特定分野実習指導者講習会の開催 看護基礎教育における施設等での臨地実習の指導者に必要な知識・技術を修得させる。</p>	
アウトプット指標 (当初の目標値)	<p>○看護教員養成講習会 1回 (19人)</p> <p>○専任教員・実習指導者継続研修 ・成長段階別研修 2段階×各2回 (140人) ・トピックス研修 2回 (140人)</p> <p>○実習指導者養成講習会 1回 (40人)</p> <p>○特定分野実習指導者講習会 1回 (40人)</p>	
アウトプット指標 (達成値)	<p>○看護教員養成講習会 1回 (20人)</p> <p>○専任教員・実習指導者継続研修 ・成長段階別研修 2段階×各2回 (52人) ・トピックス研修 2回 (100人)</p> <p>○実習指導者養成講習会 1回 (20人) ※コロナによる減員</p> <p>○特定分野実習指導者講習会 1回 (20人) ※コロナによる減員</p>	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標： 医療施設従事看護職員数の増加 <input type="checkbox"/>観察できなかった →45,255人 (R2) ※隔年調査 (R2年度実施) <input type="checkbox"/>観察できた</p> <p>(1) 事業の有効性 看護教員・病院等実習施設における指導者の育成の充実・強化と</p>	

	<p>して、各講習会において予定の教育内容を実施することにより、看護実践能力の高い看護職員の養成につながっている。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>(公社)広島県看護協会・県立広島大学と連携・協力して、各種の事業を看護職員の実態に合わせて効率的に実施することができた。</p>
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 16 (介護分)】 介護施設等に対する防災リーダー養成等の 支援事業	【総事業費】 2,140 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	広島県, 広島県社会福祉協議会	
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護施設等は, 自力避難が困難な方が多く利用されていることから, 利用者の安全を確保するため, 災害に備えた十分な対策を講じる必要がある。また, 今年度より, BCP策定が義務付けられている。(3年の経過措置あり。)	
	アウトカム指標: 研修受講施設数	
事業の内容 (当初計画)	BCP策定研修を通じて, 各種防災関係計画との連携, 初動を含めた防災対策などで, 介護施設等において要となる防災リーダー役を養成する。(前期と後期に分けた研修の実施)	
アウトプット指標 (当初の目標値)	・研修参加者数 (100名) ・研修前後での意識改革 (自信をもって災害対応業務にあたることのできる人の割合 (研修後 50%))	
アウトプット指標 (達成値)	・研修参加者数 (R3年度前期: 103名 後期: 92名) ・自信をもって災害対応業務にあたることのできる人の割合 (研修前 31% → 研修後 49%)	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標: 研修受講施設数 観察できなかった <u>観察できた</u> → 前期: 67施設 後期: 59施設参加	
	<p>(1) 事業の有効性 令和3年度より BCP 策定が義務付けられている (3年間の経過措置あり) 中で, 施設内の人員のみで BCP を策定するのは困難である。策定のポイントなどの研修を実施することで, 介護施設等において要となる防災リーダー役の養成につながっている。</p> <p>(2) 事業の効率性 研修においては, 他施設とのグループワークなども通じて, それぞれの施設の実態に合わせて研修を実施することができた。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 17 (介護分)】 ワークライフバランス推進事業	【総事業費】 5,340 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	広島県	
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	今後増加が見込まれる医療・介護ニーズに対応するには、看護職員の離職防止・定着を図る必要がある。 アウトカム指標：医療施設従事看護職員数の増加 H30実績 44,184人 ⇒ R2目標 44,321人	
事業の内容 (当初計画)	○相談対応, アドバイザー派遣において、医療と介護の連携や地域包括ケアシステム構築の取組を加えることで内容をより充実させ、医療と介護の双方に携われるスキルを持った人材の確保・養成を図る。 ○看護管理者等に対する相談・研修を実施し、看護職員が職場と生活の調和 (ワークライフバランス) を実現させ、健康で働き続けられる職場づくりを支援する。 ・就業に関する相談窓口の設置 ・アドバイザー派遣 ・研修会の実施	
アウトプット指標 (当初の目標値)	○ナースセンター相談窓口 (常設) ○産業カウンセラー相談 2回/月 (広島) 1回/月 (福山) ○希望のある看護管理者へのアドバイザーからの具体的方法伝達 4施設	
アウトプット指標 (達成値)	○ナースセンター相談窓口 (常設) ○産業カウンセラー相談 3回/月 ○希望施設に対してアドバイザー派遣 4施設	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 医療施設従事看護職員数の増加 観察できなかった → 指標：45,255人 (R2.12末時点) ※隔年調査観察できた (1) 事業の有効性 就業に関する相談や施設に対するアドバイザー派遣、研修会の実施により、健康で働き続けられる職場づくりを支援し、離職防止・定着を図ることで、看護職員数の維持・確保に有効である。 (2) 事業の効率性 (公社)広島県看護協会、各医療機関の看護管理者等と連携・協力して、各種の事業を看護職員の実態に合わせて効率的に実施することができた。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 18 (介護分)】 福祉・介護の職場改善事業	【総事業費】 34,824 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	【広島県福祉・介護人材確保等総合支援協議会】 ・社会福祉法人広島県社会福祉協議会	
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>○県内事業所等の就業環境改善や人材確保策に係る取組などにより、採用率は上昇傾向にあるが、離職率については、全産業計と比べて高い水準となっており、依然として、離職率の高い職種というイメージが固定している。</p> <p>○職員に対する仕事の満足度調査では、約半数の職員が、「仕事の内容・やりがい」に満足と答えているが、技能形成やキャリアアップに関する項目の満足度は低い。 また、働く上での悩みや不満等に関しては、人手不足、賃金などの回答が多い。</p> <p>○福祉介護職場は全国の学生・社会人を対象とした調査によると 「体力的にきつい」(49.8%)、「精神的にきつい」(41.8%)、「給与水準が低い」(31.2%)などのマイナスイメージが他産業に比べ全体的に高く、敬遠されている。選ばれる職場となるよう就業環境の改善を行うと同時に就職者への「見える化」に取り組むことが必要である。</p> <p>○令和元年度介護労働実態調査によると、介護従事者は、「人手が足りない」(55.3%)、「仕事内容の割に賃金が低い」(40.5%)「有給休暇が取りにくい」(31.3%)など労働条件について働く上での悩み、不安、不満をかかえている。</p> <p>アウトカム指標： ・介護職員の離職者のうち3年未満職員の割合63%以下 (R3) ・介護職員数 53,702人以上 (R3)</p>	
事業の内容 (当初計画)	<p>○自己点検ツール実施システムの運営 職場環境の問題点を客観的に認識できる「職場環境自己点検ツール」を運営</p> <p>○自己点検ツール活用フォローアップ研修の開催 (点検後) 自己点検を実施していない介護事業所へ個別訪問し、自己点検ツールの取組を促すとともに、点検後の事業所に対して、個々の課題解決策を教授する研修を開催</p> <p>○人材マネジメントスキル向上 育成方法、労務管理等の人材マネジメントスキル向上を目的とした研修を開催</p> <p>○優良事業所の認証及びコンサルティングの実施 自己点検ツールによる課題抽出を踏まえ、社会保険労務士、中小企業診断士など専門家によるコンサルティングを実施</p>	

	また、優良法人の認証制度（2段階）を設け、制度のPRを行うことにより、「見える化」をさらに図る。
アウトプット指標（当初の目標値）	<ul style="list-style-type: none"> ○自己点検ツール実施システム運営及びワークショップの開催 <ul style="list-style-type: none"> ・自己点検ツール活用事業所 483 事業所, 7,245 人 ○人材マネジメントスキル向上研修 8回 (1,000人) ○優良事業所の認証及びコンサルティングの実施 <ul style="list-style-type: none"> ・認証 300 法人 (累計) ・コンサル 47 法人
アウトプット指標（達成値）	<ul style="list-style-type: none"> ○自己点検ツール実施システム運営及びワークショップの開催 <ul style="list-style-type: none"> ・自己点検ツール活用事業所 333 事業所, 5,744 人 ○人材マネジメントスキル向上研修 9回 (1,184人) ○優良事業所の認証及びコンサルティングの実施 <ul style="list-style-type: none"> ・個別コンサル 39 法人 ・認証法人 288 法人 (累計)
事業の有効性・効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・介護職員の離職者のうち3年未満の割合 観察できた→ 指標：59.3% (R3) ・介護職員数 観察できた→51,503人 (R元)
	<p>（1）事業の有効性</p> <p>福祉・介護職場の環境改善への取組を見える化し、資質向上研修を通じたスキルアップを図ることにより、従事者のモチベーションアップにつながるとともに、人材の確保・定着に係る取り組みを行うことができた。</p> <p>（2）事業の効率性</p> <p>関係団体等と連携を図り事業周知を行うとともに、効果的な職場環境改善に取り組むことができた。</p>
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 19 (介護分)】 福祉系高校修学資金貸付事業, 介護分野就職 支援金貸付事業	【総事業費】 14,580 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	広島県社会福祉協議会	
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	○令和5年度には2,877人の介護職員の受給ギャップが生じると推計されており、介護人材を着実に確保していくために、幅広く新たな介護人材を確保し介護職への定着の支援する必要がある。	
	アウトカム指標： ・介護職員の離職者のうち3年未満職員の割合63%以下 (R3) ・介護職員数 53,702人以上 (R3)	
事業の内容 (当初計画)	○福祉系高校修学資金貸付事業 福祉系高校の学生に対する修学資金の貸付 ○介護分野就職支援金貸付事業 他業種で働いていた者等が介護分野における介護職として就職する際の必要経費に係る支援金の貸付	
アウトプット指標 (当初の目標値)	○福祉系高校修学資金貸付人数 8人 ○介護分野就職支援金貸付人数 10人	
アウトプット指標 (達成値)	○福祉系高校修学資金貸付人数 11人 ○介護分野就職支援金貸付人数 14人	
事業の有効性・効率性	・介護職員の離職者のうち3年未満の割合 観察できた→ 指標: 68.7% (R元) ・介護職員数 観察できた→51,503人 (R元)	
	(1) 事業の有効性 福祉・介護職場の環境改善への取組を見える化し、資質向上研修を通じたスキルアップを図ることにより、従事者のモチベーションアップにつながるとともに、人材の確保・定着に係る取り組みを行うことができた。 (2) 事業の効率性 関係団体等と連携を図り事業周知を行うとともに、効果的な職場環境改善に取り組むことができた。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 20 (介護分)】 新型コロナウイルス流行下における介護サービス事業所等のサービス提供体制確保事業	【総事業費】 141,936 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	広島県, 広島市, 呉市, 福山市	
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が、住み慣れた地域で、自立した日常生活を続けられるよう、介護サービス等を提供する支援体制の構築を図る。 アウトカム指標: 新型コロナウイルス感染者等が発生した場合でも介護サービスを継続する事業所数 120 事業所・施設等	
事業の内容 (当初計画)	<p>○緊急時介護人材確保・職場環境復旧等支援事業 新型コロナウイルス感染症が発生又は濃厚接触者に対応した介護サービス事業所・施設等に対して、通常の介護サービスの提供では想定されないかかり増し費用を助成する。</p> <p>○緊急時介護人材応援派遣に係るコーディネート事業 介護サービス事業所・施設等の関係団体に委託し、応援可能な職員登録を行う等、緊急時に備えた応援体制を構築する。</p> <p>○感染防止対策支援事業 介護サービス事業所・施設が、感染防止対策を継続的に行うため、衛生用品等の購入に必要な経費を支援する。</p>	
アウトプット指標 (当初の目標値)	補助実施事業所・施設等数 120 事業所・施設等	
アウトプット指標 (達成値)	補助実施事業所・施設等数 297 事業所・施設等	
事業の有効性・効率性	<p>新型コロナウイルス感染者等が発生した場合でも介護サービスを継続する事業所数 観察できた→297 事業所・施設等</p> <p>(1) 事業の有効性 新型コロナウイルス感染による一時的な職員不足や感染対策のための衛生用品購入、施設等の環境の復旧・改善等に伴うかかり増し経費を支援し、社会において必要不可欠な介護サービスの提供体制を確保するとともに、高齢者の施設内療養の支援により医療提供体制の破綻回避に貢献した。</p> <p>(2) 事業の効率性 政令市・中核市と業務を分担して効率的な審査・補助金交付に努めるとともに、関係団体等と連携を図りながら事業周知を行うなど効果的な事業実施に取り組むことができた。</p>	
その他		